令和6年度伊予市 中央 計構正予算書

令和6年度 一般会計補正予算(第9号)

令和6年度 国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

令和6年度 介護保険特別会計補正予算(第3号)

令和6年度 净化槽整備特別会計補正予算(第2号)

令和6年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

令和6年度 伊予市一般会計補正予算 (第9号)

- 1. 一般会計補正予算総則
- 2. 歳入歳出予算補正
- 3. 繰 越 明 許 費
- 4. 債務負担行為補正
- 5. 地 方 債 補 正

令和6年度 伊予市一般会計補正予算(第9号)

令和6年度伊予市の一般会計補正予算(第9号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ364,348千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,627,730千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる 経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和6年11月27日提出

伊予市長 武智 邦典

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正 歳 入

		款	ζ					項			補正前の額	補 正 額	計
11 5	也方	:	· 交	付	税						6,312,183	101,373	6,413,556
						1 地	方	交	付	税	6,312,183	101,373	6,413,556
15	国庫		支	出	金						3,199,434	13,165	3,212,599
						1 国	庫	負	担	金	2,215,132	114	2,215,246
						2 国	庫	補	助	金	976,116	13,051	989,167
16 J	是	支		出	金						1,516,464	3,475	1,519,939
						2 県	補		助	金	497,143	3,475	500,618
18 %	寄		附寸		金						201,120	100,000	301,120
						1 寄		附		金	201,120	100,000	301,120
20 4	梁		越		金						760,685	136,135	896,820
						1 繰		越		金	760,685	136,135	896,820
22 ī	†				債						1,822,900	10,200	1,833,100
						1 市				債	1,822,900	10,200	1,833,100
			歳		λ	合		計			20,263,382	364,348	20,627,730

歳 出

	款					項					補正前の額	補 正 額	計
1 議	会	弗									152,028	1,741	150,287
			1 議			会				費	152,028	1,741	150,287
2 総	務	弗貝									3,242,875	112,189	3,355,064
			1 総	務		管		理		費	2,879,719	99,700	2,979,419
			2 徴			税				費	198,546	6,131	204,677
			3 戸	籍住	民	基	本	台	帳	費	96,259	5,140	101,399
			4 選			挙				費	36,441	253	36,694
			5 統	計		調		查		費	11,896	670	12,566
			6 監	查		委		員		費	20,014	295	20,309
3 民	生	費									7,485,812	100,839	7,586,651
			1 社	会		褔		祉		費	3,965,790	58,524	4,024,314
			2 児	童		褔		祉		費	2,984,841	40,709	3,025,550
			3 生	活		保		護		費	535,180	1,606	536,786
4 衛	生	費									1,752,670	63,423	1,816,093
			1 保	健		衛		生		費	790,548	62,023	852,571
			2 清			掃				費	833,909	773	834,682
			3 上		水		道			費	128,213	627	128,840
6 農	林 水 産	業費									811,656	6,838	818,494

	± <i>b</i>							*	<u>+</u>	(半位.十门)
	款				項			補正前の額	補 正 額	計
			1 農		業		費	627,254	5,309	632,563
			2 林		業		費	156,274	189	156,463
			3 水	産		業	費	28,128	1,340	29,468
7 商	エ	費						561,560	2,429	563,989
			1 商		エ		費	561,560	2,429	563,989
8 ±	木	費						1,859,419	40,137	1,899,556
			1 土	木	管	理	費	68,529	1,133	69,662
			2 道	路	橋	梁	費	505,230	1,595	506,825
			4 港		湾		費	120,190	377	120,567
			5 都	市	計	画	費	325,380	32,659	358,039
			6 下	水		道	費	595,132	1,426	596,558
			7 住		宅		費	118,550	2,947	121,497
9 消	防	費						856,735	172	856,907
			1 消		防		費	856,735	172	856,907
10 教	育	費						1,589,509	40,062	1,629,571
			1 教	育	総	務	費	246,127	5,698	251,825
			2 小	学		校	費	463,074	10,915	473,989
			3 中	学		校	費	173,687	1,989	175,676

款			項			補正前の額	補 正 額	計
	4 幼	稚		<u>袁</u>	費	56,073	1,327	57,400
	5 社	会	教	育	費	284,550	8,534	293,084
	6 保	健	体	育	費	365,998	11,599	377,597
歳出	合		計			20,263,382	364,348	20,627,730

第 2 表 繰 越 明 許 費

款	項	事業名	金額
8. 土木費	5. 都市計画費	都市再生整備計画事業	千円 30,610

第3表 債務負担行為補正

(追加分)

事項	期間	限度額
伊予市移住定住支援業務委託事業	令和7年度から 令和9年度まで	千円 19,300
市制20周年記念事業	令和7年度	19, 186
成年後見中核機関運営委託事業	令和7年度	1,000
保育所及び認定こども園給食配送車購入事業	令和7年度	6, 500
健康診査等委託事業	令和7年度	39, 000
不燃ごみ中間処理業務委託事業	令和7年度	117, 000
不燃ごみ等最終処分業務委託事業	令和7年度	55, 000
プラスチック製容器包装中間処理業務委託事業	令和7年度	38, 000
粗大ごみ中間処理業務委託事業	令和7年度	45, 000
粗大ごみ戸別収集運搬業務委託事業	令和7年度	20, 000
南山崎小学校通学バス運行業務委託事業	令和7年度	3, 600
双海中学校通学バス運行業務委託事業	令和7年度	10, 200

第 4 表 地 方 債 補 正

(変 更 分)

1-11		補	正 前			補 正	後	
起債の目的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
都市再生整備計画事業	千円 15, 400	1. 普通貸借又は証券 発行による。 2. 事業又は市財政の 都合により翌年度以 降に繰越して借入れ することができる。	年3.0%以内 ただし、利率見直 し方式で借りが地方会 政府資金融機利資金 共団体金融機率の についてつ当 につしを、、った見直 いての利率。		千円 25,600	同左	同左	同左
計	15, 400				25, 600			

令和6年度 伊予市一般会計補正予算(第9号)に関する説明書

- I 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - 1 総 括
 - 2 歳 入
 - 3 歳 出
- Ⅱ 給 与 費 明 細 書
- Ⅲ 債務負担行為に関する調書
- Ⅳ地方債に関する調書

令和6年度伊予市一般会計補正予算に関する説明書 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括(歳入)

		款				補	正	前	Ø	額	補	正	額	計
11 地	方	交		付	税				6	,312,183			101,373	6,413,556
15 国	庫	支		出	金				3	,199,434			13,165	3,212,599
16 県	支	Ţ	出	1	金				1	,516,464			3,475	1,519,939
18 寄		附			金					201,120			100,000	301,120
20 繰		越	!		金					760,685			136,135	896,820
22 市					債				1	,822,900			10,200	1,833,100
	歳	λ	合	計					20	,263,382			364,348	20,627,730

(歳 出)

												(十四・113)
									補 正	額の	財 源	内 訳
		款				補正前の額	補正額	計	特	定 財	源	
		7				1113 22 133 14 14			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 議		ź	슼		費	152,028	1,741	150,287				1,741
2 総		矛	务		費	3,242,875	112,189	3,355,064	500			111,689
3 民		<u> </u>	ŧ		費	7,485,812	100,839	7,586,651	5,540			95,299
4 衛		<u> </u>	ŧ		費	1,752,670	63,423	1,816,093				63,423
6 農	林	水	産	業	費	811,656	6,838	818,494	400			6,438
7 商		_	Г		費	561,560	2,429	563,989				2,429
8 ±		7	<u></u> ★		費	1,859,419	40,137	1,899,556	10,200	10,200		19,737
9 消		ß	 方		費	856,735	172	856,907				172
10 教		Ĕ	育		費	1,589,509	40,062	1,629,571				40,062
	歳	出	合	計		20,263,382	364,348	20,627,730	16,640	10,200		337,508

2 歳 入

11款 地方交付税

1項 地方交付税

(単位:千円)

	****	** - **	÷⊥		節			±11	пП	
	補正前の額	補正額	計	X	分	金	額	説	明	
1. 地方交付税	6,312,183	101,373	6,413,556	1. 地方交付税			101,373	普通交付税		101,373
計	6,312,183	101,373	6,413,556						_	

15款 国庫支出金

1項 国庫負担金

(単位:千円)

	****	** - *=	<u>+</u> 1	節		* **	8 0	
	補正前の額	補正額	計	区分	金 額	説	明	
1. 民生費国庫負担	2,163,050	114	2,163,164	11.生活保護総務費	114	被保護者就労支援事業費負担金		114
金				国庫負担金				
計	2,215,132	114	2,215,246					

15款 国庫支出金

2項 国庫補助金

(単位:千円)

	****	1+ T 6=	±1	節		-¥ 10	
目	補正前の額	補正額	計	区分	金 額	説明	
2. 民生費国庫補助	127,450	2,851	130,301	2. 地域生活支援事	370	地域生活支援事業費補助金	225
金				業費国庫補助金		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	145
				4. 児童福祉総務費	2,219	地域子ども・子育て支援事業費補助金	2,219
				国庫補助金			
				6. 児童運営費国庫	262	地域子ども・子育て支援事業費補助金	262
				補助金			
4. 土木費国庫補助	206,905	10,200	217,105	4. 都市再生整備計	10,200	都市構造再編集中支援事業補助金	10,200
金				画費国庫補助金			
計	976,116	13,051	989,167				

16款 県支出金

2項 県補助金

	***	** - *=	<u> </u>		節		±¥	80	
目	補正前の額	補正額	計	X	分金	額	説	明	
1. 総務費県補助金	2,400	500	2,900	2. 防災対策事	業費	500	家具等固定加速化支援補助金		500
				県補助金					
2. 民生費県補助金	225,736	2,575	228,311	4. 隣保館運営	費県	600	隣保館運営費補助金		600
				補助金					

16款	県支出金

2項 県補助金

(単位:千円)

		****	++ -5=	±1	節		±47	пП
	目	補正前の額	補正額	計	区分	金 額	説	明
					8. 地域生活支援事	184	地域生活支援事業費補助金	184
					業費県補助金			
					9. 児童福祉総務費	1,529	地域子ども・子育て支援事業費補助金	1,529
					県補助金			
					11.児童運営費県補	262	地域子ども・子育て支援事業費補助金	262
					助金			
4.	農林水産業費県	228,812	400	229,212	9. 漁港管理費県補	400	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	400
	補助金				助金			
	計	497,143	3,475	500,618				

18款 寄附金

1項 寄附金

(単位:千円)

	補正前の額	+ + +	÷⊥	包	ì		≐∺	BD	
	伸止削の額	補正額	計	区	金	額	訊	明	
1. 一般寄附金	201,120	100,000	301,120	1. 一般寄附金		100,000	ふるさと納税		100,000
計	201,120	100,000	301,120						

20款 繰越金

1項 繰越金

(単位:千円)

	建工芸の類	** - **	÷±	節		±14	пП	
	補正前の額	補正額	計	区分	金 額	記	明	
1. 繰越金	760,685	136,135	896,820	1. 前年度繰越金	136,135	前年度繰越金		136,135
計	760,685	136,135	896,820					

22款 市債

1項 市債

	***	** T &=	±1	節		±14	nn	
目	補正前の額	補正額	計	区分	金 額	説	明	
7. 土木債	423,200	10,200	433,400	7. 都市再生整備計	10,200	公共事業等債		10,200
				画事業債				
計	1,822,900	10,200	1,833,100					

3 歳 出

1款 議会費

1項 議会費 (単位:千円)

					補正額の財源内訳			節				
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	6月日本21五			♦	説	明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分		金額		
1. 議会費	152,028	1,741	150,287				1,741	1. 報酬		2,440	議員報酬	2,440
								2. 給料		496	一般職給	496
								3. 職員手当	等	54	6期末勤勉手当	346
											7時間外勤務手当	16
											14期末手当(議員)	308
								4. 共済費		149	1共済組合負担金	149
計	152,028	1,741	150,287				1,741					

2款 総務費

1項 総務管理費

					補正額0	D財源内訳			節			
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	6八日十六万		^	_	説明	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金額		
1. 一般管理費	979,323	44,756	1,024,079				44,756	1. 報酬		3,653	会計年度任用職員報酬	3,653
								2. 給料		9,765	一般職給	7,912
											一般職給(会計年度任用職員)	1,853
								3. 職員	手当等	22,327	1扶養手当	30
											2住居手当	348
											5通勤手当	45
											6期末勤勉手当	11,000
											7時間外勤務手当	10,370
											9児童手当	150
											15地域手当	64
											17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	1,106
								4. 共済	費	4,052	1共済組合負担金	4,052
								18.負担	金、補助	4,959	負担金	4,959
								及び	交付金		市町総合事務組合退職手当負担金	4,890
											市町村職員互助会負担金	69
2. 行政管理費	5,312	420	5,732				420	1. 報酬		294	会計年度任用職員報酬	294
								3. 職員	手当等	126	17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	126

(単位:千円)

2款 総務費

1項 総務管理費

補正額の財源内訳 節 計 特定財源 説 明 目 補下額 補正前の額 一般財源 区分 金 額 国県支出金 地方債 その他 7. 企画費 50,572 7. 報償費 29,200 報償費 166,757 50,572 217,329 29,200 ふるさと納税返礼品 8. 旅費 44 費用弁償(会計年度任用職員通勤相当) 44 11.役務費 2.310 4手数料 2,310 12.委託料 10,823 委託料 10,823 ふるさと納税業務委託料 8,800 太陽光発電設備設置に伴う構造検討書作成業 務委託料(郡中小) 550 受領証明書発行発送業務委託料等 1,473 13.使用料及び 8,195 使用料及び賃借料 8,195 賃借料 ふるさと納税システム使用料等 8. 地域事務所 506 10. 需用費 95.322 506 95.828 506 6修繕料 506 費 11. 電子計算費 2,792 12.委託料 2,792 委託料 201,358 2,792 204,150 2,792 住民情報システム標準化業務委託料 13. 防災諸費 71,332 500 71,832 500 18.負担金、補助 500 補助金 500 家具転倒防止対策事業費補助金 及び交付金 94,462 14. 地域振興費 0 18.負担金、補助 0 補助金 94,462 及び交付金 集会所改修等事業費補助金(上野集会所) 1,500 集会所改修等事業費補助金(聖集会所) 1,500 21. 市制 2 0 周 0 154 10.需用費 154 119 4印刷製本費 154 119 年記念事業 11.役務費 35 1通信運搬費 35 費 計 2.879.719 99.700 | 2.979.419 500 99,200

2款 総務費 2項 徴税費 (単位:千円)

					補正額0	D財源内部	(節			
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-1 \F	E /	A	説	明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1. 税務総務費	127,764	6,131	133,895				6,131	2. 給料	2,591	一般職給	2,591
								3. 職員手当等	2,713	1扶養手当	3
										2住居手当	125
										5通勤手当	6
										6期末勤勉手当	1,535
										7時間外勤務手当	1,300
								4. 共済費	827	1共済組合負担金	827
計	198,546	6,131	204,677				6,131	_			

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

					補正額の	D財源内部	Į	節			
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-1 / IE	E	→ •=	説明	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1. 戸籍住民基	96,259	5,140	101,399				5,140	1. 報酬	917	会計年度任用職員報酬	917
本台帳費								2. 給料	2,014	一般職給	2,014
								3. 職員手当等	2,085	1扶養手当	26
										2住居手当	54
										5通勤手当	2
										6期末勤勉手当	903
										7時間外勤務手当	720
										17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	380
								4. 共済費	124	1共済組合負担金	124
計	96,259	5,140	101,399				5,140				

2款 総務費

4項 選挙費

					補正額(の財源内訴	}	節			
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-7 / CE		A 65	説	明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1. 選挙管理委	9,747	211	9,958				211	2. 給料	52	一般職給	52
員会費								3. 職員手当等	63	6期末勤勉手当	63

2	款	総務	弗
	示人	総化労	Ħ

4項 選挙費

(単位:千円)

						補正額0	D財源内訴		節			
	目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D4 /F	1	~ #	説	明
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
									4. 共済費	96	1共済組合負担金	9
3.	市長市議会	4,949	42	4,991				42	1. 報酬	42	会計年度任用職員報酬	4
	議員選挙費											
	計	36,441	253	36,694				253				

2款 総務費

5項 統計調査費

(単位:千円)

					補正額(D財源内部	}	節			
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D4 VE	E //		説	明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1. 統計調査総	5,159	670	5,829				670	2. 給料	250	一般職給	250
務費								3. 職員手当等	341	6期末勤勉手当	121
										7時間外勤務手当	220
								4. 共済費	79	1共済組合負担金	79
計	11,896	670	12,566				670				

2款 総務費

6項 監査委員費

(単位:千円)

					補正額の財		D財源内部	}		節					
	目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-7 / CE	_		_	÷×	説	明	
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額			
1	. 監査委員費	20,014	295	20,309				295	2. 給料			109	一般職給		109
									3. 職員 [:]	手当等		135	6期末勤勉手当		135
									4. 共済	費		51	1共済組合負担金		51
	計	20,014	295	20,309				295							

3款 民生費

1項 社会福祉費

					補正額0	D財源内訴			節					
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	カルロナン店	<u> </u>	^		·=	説	明	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	万 	金	預			
1. 社会福祉総	200,021	3,290	203,311				3,290	1. 報酬			298	会計年度任用職員報酬		298
務費								2. 給料		1,	369	一般職給		1,369

					補正額の	D財源内訳	ļ		節				
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	41.17		A		. H	説明	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額		
								3. 職員=	手当等	1,	444	1扶養手当	45
												6期末勤勉手当	1,121
												7時間外勤務手当	44
												9児童手当	200
												17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	124
								4. 共済	費		179		179
4. 重度心身障	156,012	64	156,076				64	1. 報酬			64	会計年度任用職員報酬	64
害者医療費													
6. 隣保館運営	11,573	801	12,374	600			201	1. 報酬				会計年度任用職員報酬	561
費								3. 職員	手当等		240	17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	240
7. 国民年金費	14,017	798	14,815				798	2. 給料			305		305
								3.職員 =	手当等		295	6期末勤勉手当	185
												7時間外勤務手当	110
								4. 共済			198	7 111 111-1 17 17-	198
8. 国民健康保	371,120	1,646	369,474				1,646	27.繰出3	金	1 ,	646	繰出金	1,646
<u> </u>												国民健康保険特別会計事業勘定繰出会	
11.介護保険対	716,069	1,761	717,830				1,761	27.繰出3	金	1 ,	761	繰出金	1,761
策費									A 217			介護保険特別会計繰出金	
13. 自立支援給	1,117,831	47,424	1,165,255				47,424	22.償還3		47	424	償還金	47,424
付費								及び	割引料			介護給付費・訓練等給付費国庫負担領	
													46,161
												自立支援医療費国庫負担金返還金	928
												自立支援医療費育成医療費国庫負担金	
	22.222							, +n=u		! .	110	ᄉᆚᄯᅉᄯᇚᄥᄝᄱᅖ	335
14. 地域生活支	60,006	1,565	61,571	554			1,011	1. 報酬	エルゲ	1,		会計年度任用職員報酬	1,112
援事業費								3. 職員	于当寺			17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	352
								8. 旅費	<u></u>			費用弁償(会計年度任用職員通勤相当)	
								22.償還3			13	グラス プログラン	13
								及び	割引料			地域生活支援事業国庫負担金返還金	

3款 民生費

1項 社会福祉費

(単位:千円)

					補正額0	D財源内訴		節			
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 0 1 1 1	- A		説明	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
15.後期高齢者	744,653	1,145	745,798				1,145	18.負担金、補助	835	負担金	835
医療費								及び交付金		はり・きゅう2術助成	
								27.繰出金	310	繰出金	310
										後期高齢者医療特別会計繰出金	
16. 障害児通所	300,292	3,322	303,614				3,322	22.償還金、利子	3,322	償還金	3,322
給付費								及び割引料		障害児通所給付費等国庫負担金返還	置金
計	3,965,790	58,524	4,024,314	1,154			57,370				

3款 民生費

2項 児童福祉費

					補正額0	D財源内訳			節				
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	加州流	□	/		女古 マ	説明	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額		
1. 児童福祉総	468,009	13,922	481,931	3,748			10,174	1. 報酬		1	,775	会計年度任用職員報酬	1,775
務費								2. 給料		1	, 302	一般職給	1,302
								3. 職員	手当等	3	,033	1扶養手当	10
												6期末勤勉手当	1,023
												7時間外勤務手当	1,820
												17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	200
								4. 共済	費		419	1共済組合負担金	419
								12.委託料	料	1	,511	委託料	1,511
												放課後児童健全育成事業委託料	
								18.負担3	金、補助	1	,796	補助金	1,796
								及び	交付金			放課後児童クラブ支援(障害児受入) 補助金
								22.償還3	金、利子	4	,086	償還金	4,086
								及び語	割引料			子ども・子育て支援交付金返還金	2,448
												助産施設入所措置費国庫負担金等返	還金
													1,332
												児童扶養手当給付費国庫負担金返還	金 208
												児童虐待防止対策等総合支援事業費	国庫補助
												金返還金等	98

日 相正前の隔 相正額 相正額 日 日 日 日 日 日 日 日 日		-				IA IE / C						12.113/
日本学校 1.036 19 786 1.036 19 786 1.036 10 786 1.036 1.036 10 786 1.036 1.						補正額の	の財源内部	}	節	_		
2. 児童措置費 609,004 614 609,618 614 609,618 614 609,618 614 609,618 614 609,618 614 609,618 614 609,618 614 609,618 614 609,618 614 609,618 614 609,618 614 609,618 614 609,618 614 609,618 614	目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	60日本71年			説明	
3. 職員手当等 77 17期末動勉手当(会計年度任用職員) 77 22.債運金 77 22.負割料 3. 保育所費 606,708 22,449 629,157 22,449 1. 報酬 3,189 会計年度任用職員報酬 3,189 分析 2.253 2.26話 2.					国県支出金	地方債	その他	一般財源		金額		
22.僧選金、利子 及び割引料 278	2. 児童措置費	609,004	614	609,618				614	1. 報酬	259	会計年度任用職員報酬	259
3. 保育所費 606,708 22,449 629,157 22,449 1. 報酬 3,189 会計平度任用職員報酬 3,189 会計平度任用職員報酬 3,189 会計平度任用職員報酬 3,189 会計平度任用職員報酬 3,189 会計平度任用職員報酬 3,189 会計平度任用職員報酬 7,578 6,575 2,253 3. 職員手当等 5,994 1大表手当 50 2住居于当 257 (通勤手当 105 6期未勤制手当 (会計年度任用職員) 1,587 (20時間外勤務手当 287 (20時間外勤務手当 287 (20時間外勤務手当 287 (20時間外勤務手当 3,435 1大海配合負担金 3,435 1,540 107 31,647 107 1,48酬 43 会計年度任用職員報酬 43 張度保育事業費補助金 786									3. 職員手当等	77	17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	77
3. 保育所費 606,708 22,449 629,157 22,449 1. 報酬 3,189 会計年度任用職員報酬 3,189 2. 給料 9,831 - 脱職給 7,578 - 脱職給 6,578 5,994 1投養手当 50 2 住居手当 257 5通動手当 105 6 明末動態手当 4,081 7 開放計算書 3,435 1 大務組合負担金 3,435 4. 児童運営費 1,036,189 786 1,036,975 524 262 18,91金、補助 及び交付金 786 補助金 及び交付金 26(内膚業費機制助金 6. ひとり親家庭療費 31,540 107 31,647 107 1. 報酬 43 会計年度任用職員報酬 43 7. 子芒も医療 189,518 21 189,539 21 1. 報酬 21 会計年度任用職員報酬 43 10. 子育亡世帯 0 1,336 1,336 1,336 2. 借還金、利子及び割引料 1,336 21 1,474 会計年度任用職員報酬 21 11. 製壓級症症 大防止費 0 1,474 1,474 22. 償還金、利子及び割引料 1,474 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金 15. 水比費 22. (環境金、利子及び割引料 1,474 (保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金									22.償還金、利日	278	償還金	278
2. 給料 9,831 一般職給 (会計年度任用職員) 2,253 3. 職員手当等 5,994 1扶養手当 50 2住居手当 257 5.994 1扶養手当 105 6期末勤勉手当 4,081 7時間外勤務手当 9児童手当 90 17期末勤勉手当 (会計年度任用職員) 1,587 20時間外勤務手当 (会計年度任用職員) 5,18 4. 児童運営費 1,036,189 786 1,036,975 524 262 18. 負担金、補助 及び交付金 786 補助金 延長保育事業費補助金 6. ひとり親家 庭医療費 7. 子ども医療 189,518 21 189,539 21 1. 報酬 21 43 会計年度任用職員報酬 21 7. 子ども医療 189,518 21 189,539 21 1. 報酬 21 21 会計年度任用職員報酬 21 10. 子育で世帯 生活支援特別給付金給 付事業費 1. 0. 算有 22 22. 償還金、利子 及び割引料 協立返還金 7育で世帯生活支援特別給付金事業費国庫補助金返還金 1,474 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金 11. 現日 22. 償還金、利子 及び割引料 大防止費 1,474 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金 1,474 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金									及び割引料		児童手当給付費国庫負担金返還金	
日本語画学学	3. 保育所費	606,708	22,449	629,157				22,449	1. 報酬	3,189	会計年度任用職員報酬	3,189
3. 職員手当等									2. 給料	9,831	一般職給	7,578
4. 児童運営費 1,036,189 786 1,036,975 786 1,036,975 786 1.036,975 786 1.036,975 786 1.036,975 786 1.036,975 786 1.036,975 786 1.036,975 786 1.036,975 786 1.036,975 786 1.036,975 786 1.036,975 786 1.036,975 786 1.036,975 786 1.036,975 786 1.036,975 786 1.036 1.036,975 1.036											一般職給(会計年度任用職員)	2,253
5通勤手当									3. 職員手当等	5,994	1扶養手当	50
日本語画学学											2住居手当	257
7時間外勤務手当 287 9児童手当 90 17期末勤勉手当(会計年度任用職員) 1,587 20時間外勤務手当(会計年度任用職員) 51 4. 共済費 3,435 1共済組合負担金 3,435 (会計年度任用職員) 51 8. 負担金、補助 及び交付金 107 31,647 107 1. 報酬 43 会計年度任用職員報酬 43 会計年度任用職員報酬 43 会計年度任用職員 64 7. 子ども医療 189,518 21 189,539 21 1. 報酬 21 会計年度任用職員報酬 21 1. 現業計算 21 会計年度任用職員報酬 21 1. 現業計算 21 会計年度任用職員報酬 21 1. 現業計算 21 会計年度任用職員報酬 21 21 1. 現業計算 21 会計年度任用職員報酬 21 21 1. 規劃 21 会計年度任用職員報酬 21 21 22. 償還金、利子 及び割引料 32. 償還金 1. 336 (資産金 1. 336 人力事業費 1. 336 人力等業費 1. 336 人力等 22. 償還金、利子 及び割引料 (保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金											5通勤手当	105
4. 児童運営費 1,036,189 786 1,036,975 524 262 18.負担金、補助及び交付金 (長育事業費補助金 (長計年度任用職員) 64 786 補助金 (長育事業費補助金 (長子育工世帯生活支援特別給付金事業費国庫補助金を選金 (大防止費) 64 6. ひとり親家 31,540 (日本) 31,647 (日本) 31,647 (日本) 31,647 (日本) 31,647 (日本) 31,647 (日本) 31,647 (日本) 32,000 (日本) 32											6期末勤勉手当	4,081
17期末動勉手当(会計年度任用職員) 1,587 20時間外勤務手当(会計年度任用職員) 51 4. 共済費 3,435 1共済組合負担金 3,435 4. 児童運営費 1,036,189 786 1,036,975 524 262 18.負担金、補助 及び交付金 補助金 延長保育事業費補助金 786 延長保育事業費補助金 21 1. 報酬 43 会計年度任用職員) 64 7. 子ども医療 費 189,518 21 189,539 21 1. 報酬 21 会計年度任用職員報酬 21 会計年度任用職員 21 分 会計年度任用職員 21 分 会計年度任用職員 21 分 会計年度任用職員 21 分 会計年度任用職員 3											7時間外勤務手当	287
20時間外勤務手当(会計年度任用職員) 51											9児童手当	90
4. 児童運営費 1,036,189 786 1,036,975 524 262 18.負担金、補助及び交付金 786 補助金 786 6. ひとり親家庭医療費 31,540 107 31,647 107 1. 報酬 43 会計年度任用職員報酬 43 会計年度任用職員報酬 43 会計年度任用職員報酬 64 7. 子ども医療費 189,518 21 189,539 21 1. 報酬 21 会計年度任用職員報酬 22 会計年度任用職員報酬 22 会計年度任用職員報酬 22 会計年度任用職員報酬 22 会計年度任用職員報酬 22 会計年度任用職員報酬 23 会計年度任用職員報酬 23 会計年度任用職員報酬 23 会計年度任用職員報酬 24 会計程度任用 22 会計年度任用 23 会計年度任用 24 会計年度任用 24 会計程度任用 24 会計程度度任用 <t< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>17期末勤勉手当(会計年度任用職員)</td><td>1,587</td></t<>											17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	1,587
4. 児童運営費 1,036,189 786 1,036,975 524 262 18.負担金、補助 及び交付金 786 補助金 延長保育事業費補助金 6. ひとり親家 庭医療費 31,540 107 31,647 107 1. 報酬 43 会計年度任用職員報酬 43 会計年度任用職員報酬 64 17期末勤勉手当(会計年度任用職員) 64 7. 子ども医療 費 189,518 21 189,539 21 1. 報酬 21 会計年度任用職員報酬 21 表計年度任用職員報酬 21 表計年度任用職員報酬 21 表計年度任用職員報酬 21 表示 22 (賞選金、利子及び割引料 財金返還金 11. 児童福祉施 設感染症拡大防止費 0 1,474 1,474 1,474 22 (賞選金、利子及び割引料 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金											20時間外勤務手当(会計年度任用職員) 51
反び交付金 延長保育事業費補助金 6. ひとり親家 庭医療費 31,540 107 31,647 107 1. 報酬 43 会計年度任用職員報酬 43 会計年度任用職員報酬 43 会計年度任用職員報酬 7. 子ども医療 費 189,518 21 189,539 21 1. 報酬 21 会計年度任用職員報酬 21 会計報 21 会計年度任用職員報酬 21 会計報									4. 共済費	3,435	1共済組合負担金	3,435
6. ひとり親家庭医療費 31,540 107 31,647 107 1. 報酬 43 会計年度任用職員報酬 43 会計年度任用職員報酬 43 会計年度任用職員報酬 43 会計年度任用職員報酬 64 17期末勤勉手当(会計年度任用職員) 64 7. 子ども医療費 189,518 21 189,539 21 1. 報酬 21 会計年度任用職員報酬 21 会計報酬 22 会計年度任用職員報酬 21 会計年度任用職員報酬 21 会計年度任用職員報酬 22 会計年度任用職員報酬 22 会計年度任用職員報酬 22 会計年度任用職員報酬 22 会計年度任用 22 会計年度任用職員報酬 22 会計年度日報 22 会計程度日報 22 会計程度日報 22 会計年度日報	4. 児童運営費	1,036,189	786	1,036,975	524			262	18.負担金、補助	586	補助金	786
庭医療費 3. 職員手当等 64 17期末勤勉手当(会計年度任用職員) 64 7. 子ども医療費 189,518 21 189,539 21 1. 報酬 21 会計年度任用職員報酬 21 会計									及び交付金		延長保育事業費補助金	
7. 子ども医療 費 189,518 21 189,539 21 1. 報酬 21 会計年度任用職員報酬 21 会計年度任用職員報酬 10.子育て世帯 生活支援特別給付金給 付事業費 1,336 1,336 22.償還金、利子 及び割引料 1,336 資還金 1,336 11. 児童福祉施 設感染症拡 大防止費 0 1,474 1,474 1,474 22.償還金、利子 及び割引料 1,474 (保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金	6. ひとり親家	31,540	107	31,647				107	1. 報酬	43	会計年度任用職員報酬	43
費 10.子育て世帯 0 1,336 1,336 1,336 1,336 1,336 22.償還金、利子 及び割引料 1,336 貸還金 子育て世帯生活支援特別給付金事業費国庫補助金返還金 11.児童福祉施設感染症拡大防止費 0 1,474 1,474 1,474 22.償還金、利子 及び割引料 1,474 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金	庭医療費								3. 職員手当等	64	17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	64
10.子育て世帯 1,336	7. 子ども医療	189,518	21	189,539				21	1. 報酬	21	会計年度任用職員報酬	21
生活支援特別給付金給別給付金給付事業費及び割引料子育て世帯生活支援特別給付金事業費国庫補助金返還金11.児童福祉施設感染症拡大防止費1,4741,47422.償還金、利子及び割引料1,474償還金1,474	費											
別給付金給付事業費 助金返還金 11. 児童福祉施設感染症拡大防止費 0 1,474 1,474 22.償還金、利子及び割引料 1,474 22.償還金、利子及び割引料 1,474 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金	10.子育て世帯	0	1,336	1,336				1,336	22.償還金、利日	1,336	償還金	1,336
付事業費	生活支援特	Ŧ							及び割引料		子育て世帯生活支援特別給付金事業	費国庫補
11. 児童福祉施 設感染症拡 大防止費01,4741,4741,47422. 償還金、利子 及び割引料1,474償還金 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金	別給付金約	ì									助金返還金	
設感染症拡 大防止費	付事業費											
大防止費	11. 児童福祉旅	ē 0	1,474	1,474				1,474	22. 償還金、利力	1,474	償還金	1,474
	設感染症拡	<u> </u>							及び割引料		保育対策総合支援事業費国庫補助金道	反還金
計 2,984,841 40,709 3,025,550 4,272 36,437	大防止費											
	計	2,984,841	40,709	3,025,550	4,272			36,437				

3款 民生費

3項 生活保護費

(単位:千円)

					補正額0	D財源内訴			節				
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 04 V I	i	/		÷×	説	明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額		
1. 生活保護総	43,260	1,606	44,866	114			1,492	1. 報酬			152	会計年度任用職員報酬	152
務費								2. 給料			415	一般職給	415
								3. 職員	手当等		823	5通勤手当	2
												6期末勤勉手当	311
												7時間外勤務手当	510
								4. 共済	費		216	1共済組合負担金	216
計	535,180	1,606	536,786	114			1,492						

4款 衛生費

1項 保健衛生費

	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •					W 141						<u> </u>	12.113/
						補正額の	D財源内訳			節			
	目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	加州流	<u> </u>	^		説明	
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金額		
1	. 保健衛生総	148,150	7,300	155,450				7,300	1. 報酬		552	会計年度任用職員報酬	552
	務費								2. 給料		3,992	一般職給	3,992
									3. 職員号	手当等	1,694	2住居手当	79
												5通勤手当	246
												6期末勤勉手当	961
												7時間外勤務手当	330
												17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	236
									4. 共済費	貴	1,062	1共済組合負担金	1,062
2	. 保健推進費	102,480	1,248	103,728				1,248	1. 報酬		619	会計年度任用職員報酬	619
									3. 職員号	手当等	230	17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	230
									22.償還到	金、利子	399	償還金	399
									及び割	副引料		母子保健衛生費国庫補助金返還金	397
												新たなステージに入ったがん検診の網	総合支援
												事業国庫補助金返還金	2
3	. 予防費	269,502	50,862	320,364				50,862	1. 報酬		280	会計年度任用職員報酬	280
									3. 職員号	手当等	121	17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	121
									22.償還到	金、利子	50,461	償還金	50,461
									及び割	副引料			

4款 衛生費 1項 保健衛生費 (単位:千円)

					補正額の	D財源内訳	Į	節				
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	かり ロナンデ	1		÷≖	説明	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金	額		
											新型コロナウイルスワクチン接種対策	費国庫
											負担金返還金	44,158
											新型コロナウイルスワクチン接種体制	確保事
											業国庫補助金返還金	5,436
											感染症予防事業費等国庫補助金返還金	
5. 環境衛生費	70,445	1,671	72,116				1,671	2. 給料		783	一般職給	783
								3. 職員手当等		511	6期末勤勉手当	484
											7時間外勤務手当	27
								4. 共済費		377	1共済組合負担金	377
9. 浄化槽設置	28,170	478	28,648				478	27.繰出金		478	繰出金	478
整備事業費											浄化槽整備特別会計繰出金	
10. 歯科保健セ	9,810	464	10,274				464	2. 給料		47	一般職給	47
ンター運営								3. 職員手当等		453	6期末勤勉手当	53
費											7時間外勤務手当	400
								4. 共済費		152	1共済組合負担金	152
								22.償還金、利子		116	償還金	116
								及び割引料			医療施設運営費等国庫補助金返還金	
計	790,548	62,023	852,571				62,023					

4款 衛生費 2項 清掃費 (単位:千円)

					補正額の	D財源内部	{		節			
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D47/E			Д	説明	
				金出支県国	地方債	その他	一般財源	区分		金額		
1. 清掃総務費	470,175	773	470,948				773	1. 報酬		258	会計年度任用職員報酬	258
								2. 給料		283	一般職給(会計年度任用職員)	283
								3. 職員手当	等	232	17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	232
計	833,909	773	834,682				773					

4款 衛生費

3項 上水道費

(単位:千円)

					補正額の	D財源内部	(節					
目	補正前の額	補正額	計	特 定 財 源 国県支出金 地方債 その他		40 D-1 / IE			_	÷×	説	明		
				金出支県国	地方債	その他	一般財源	区分)	金	額			
1. 簡易水道費	70,512	627	71,139				627	18.負担金、	補助		627	補助金		627
								及び交付	付金			水道事業会計補助金		
計	128,213	627	128,840				627							

6款 農林水産業費

1項 農業費

						補正額0	D財源内訳			節				
	目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40.04	_			 -	説明	
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額		
1	. 農業委員会	33,419	4,461	28,958				4,461	2. 給料		2	, 178	一般職給	2,178
	費								3. 職員	手当等	1	,320	1扶養手当	189
													5通勤手当	25
													6期末勤勉手当	899
													7時間外勤務手当	87
													9児童手当	120
									4. 共済	費		963	1共済組合負担金	963
2	. 農業総務費	106,439	3,973	110,412				3,973	1. 報酬			272	会計年度任用職員報酬	272
									2. 給料		1	,654	一般職給	1,654
									3. 職員	手当等	1	, 495	1扶養手当	30
													2住居手当	109
													6期末勤勉手当	1,120
													7時間外勤務手当	310
													9児童手当	30
													17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	114
									4. 共済	費		552	1共済組合負担金	552
6	. 農業施設管	19,513	5,584	25,097				5,584	10.需用	費		3	5光熱水費	3
	理運営費								11.役務	費		3	4手数料	3
									14.工事	請負費	5	,503	工事請負費	5,503
													なかやま農産物直売施設解体工事	4,703
													なかやまそば乾燥調製施設給水等工事	■ 800

6款 農林水産業費

1項 農業費

(単位:千円)

					補正額の	D財源内部	Į	節		
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	6月 日本 2万	E <	♦	説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								18.負担金、補助	75	負担金 75
								及び交付金		なかやまそば乾燥調製施設給水装置新設加入
										金
10.農業集落排	86,993	213	87,206				213	18.負担金、補助	213	補助金 213
水事業費								及び交付金		下水道事業会計補助金
計	627,254	5,309	632,563				5,309			

6款 農林水産業費

2項 林業費

(単位:千円)

					補正額の	D財源内部	{		節			
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-7 //E	- A		^ ==	説	明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分		金額		
1. 林業総務費	16,454	189	16,643				189	2. 給料		89	一般職給	89
								3. 職員手当	等	82	6期末勤勉手当	82
								4. 共済費		18	1共済組合負担金	18
計	156,274	189	156,463				189					

6款 農林水産業費

3項 水産業費

					補正額の	D財源内部	{	節			
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-7 /CE			説	归
				金出支県国	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1. 水産業総務	4,797	540	5,337				540	2. 給料	278	一般職給	278
費								3. 職員手当等	142	6期末勤勉手当	131
										7時間外勤務手当	11
								4. 共済費	120	1共済組合負担金	120
3. 漁港管理費	14,660	800	15,460	400			400	14.工事請負費	800	工事請負費	800
										上灘漁港物揚場機能保全工事	
計	28,128	1,340	29,468	400			940				

7款 商工費

1項 商工費

(単位:千円)

					補正額の	D財源内訴	Į			節				
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D4 VE		_			÷Ξ	説明	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		X	分	金	額		
1. 商工総務費	58,819	1,603	60,422				1,603	1.	報酬			509	会計年度任用職員報酬	509
								2.	給料			751	一般職給	751
								3.	職員	手当等		109	5通勤手当	5
													6期末勤勉手当	558
													7時間外勤務手当	450
													17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	212
								4.	共済	費		234	1共済組合負担金	234
5. 商工観光施	166,107	826	166,933				826	2.	給料			787	一般職給(会計年度任用職員)	787
設管理運営								3.	職員	手当等		39	20時間外勤務手当(会計年度任用職員)	39
費														
計	561,560	2,429	563,989				2,429							

8款 土木費

1項 土木管理費

(単位:千円)

					補正額0	D財源内部	}	節			
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-7 / CE	- ·		説	明
				金出支県国	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1. 土木総務費	57,989	1,133	59,122				1,133	2. 給料	564	一般職給	564
								3. 職員手当等	392	5通勤手当	1
										6期末勤勉手当	373
										7時間外勤務手当	18
								4. 共済費	177	1共済組合負担金	177
計	68,529	1,133	69,662				1,133				

8款 土木費

2項 道路橋梁費

					補正額の	D財源内部	}		節				
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	6月日十八五	ป	/		÷×	説	明
				金出支県国	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額		
1. 道路橋梁総	40,237	1,595	41,832				1,595	2. 給料			878	一般職給	878
務費								3. 職員	手当等		495	1扶養手当	20
												2住居手当	56

8款 土木費

2項 道路橋梁費

(単位:千円)

					補正額の	D財源内部	[節				
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-1 \F				÷×	説	明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額		
												6期末勤勉手当	498
												7時間外勤務手当	33
								4. 共済	費		222	1共済組合負担金	222
計	505,230	1,595	506,825				1,595				·		

8款 土木費

4項 港湾費

(単位:千円)

					補正額の	D財源内部	}		節				
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-7 /CE	-	/	_	÷=	説明	
				金出支県国	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額		
1. 港湾管理費	120,190	377	120,567				377	2. 給料			333	一般職給	50
												一般職給(会計年度任用職員)	283
								3. 職員	手当等		111	1扶養手当	78
												6期末勤勉手当	66
												17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	123
								4. 共済	費		67	1共済組合負担金	67
計	120,190	377	120,567				377						

8款 土木費

5項 都市計画費

					補正額(の財源内部	}			節				
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	- 6八日十八万		<u> </u>			±×	説明	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		X	分	金	額		
1. 都市計画総	95,641	1,610	97,251				1,610	2.	給料			670	一般職給	670
務費								3.	職員	手当等		633	5通勤手当	20
													6期末勤勉手当	593
													7時間外勤務手当	20
								4.	共済	費		307	1共済組合負担金	307
2. 公園費	169,265	439	169,704				439	2.	給料			318	一般職給(会計年度任用職員)	318
								3.	職員	手当等		121	17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	111
													20時間外勤務手当(会計年度任用職員)	10

8款 土木費

3款 土木費				5項 都	市計画費								(単位:千円)
					補正額の	D財源内訳			節				
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	#U 마구기포	<u>.</u> Λ		_	Ĥ.	説	明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分		金	額		
都市再生整	42,408	30,610	73,018	10,200	10,200		10,210	11.役務費			210	4手数料	210
備計画費								12.委託料		2	2,400	委託料	2,400
												伊予鉄道郡中港駅前	ポケットパーク用地測量
												業務委託料	
								16.公有財産		18	3,000	土地取得費	18,000
								購入費				伊予鉄道郡中港駅前	ポケットパーク用地取得
												費	
								18.負担金、	補助	10	0,000	補助金	10,000
								及び交付	金			鉄道駅再整備事業費	補助金

12,259

8款 土木費

325,380

32,659

358,039

6項 下水道費

(単位:千円)

					補正額の	D財源内部	}	節				
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-1 / IE	E /	A 65	説	明	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額			
1. 公共下水道	595,132	1,426	596,558				1,426	18.負担金、補助	1,426	補助金		1,426
費								及び交付金		下水道事業会計補助金		
計	595,132	1,426	596,558				1,426					

8款 土木費

7項 住宅費

10,200 10,200

												(
					補正額(の財源内部	}		節			
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-7 / CE]		→ •=	説	明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金額		
1. 住宅管理費	118,542	2,947	121,489				2,947	1. 報酬		579	会計年度任用職員報酬	579
								2. 給料		863	一般職給	863
								3. 職員	手当等	1,122	1扶養手当	50
											2住居手当	261
											5通勤手当	42
											6期末勤勉手当	530
											7時間外勤務手当	32

8款 土木費

7項 住宅費

(単位:千円)

					補正額の	D財源内部	Į		節					
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-1 \F		/		÷×	説	明	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額			
												9児童手当		45
												17期末勤勉手当(会計年度	度任用職員)	246
								4. 共済費	も		383	1共済組合負担金		383
計	118,550	2,947	121,497				2,947							

9款 消防費

1項 消防費

(単位:千円)

					補正額(D財源内部	ļ	節			
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-1 / IE	E /		説	明
				金出支県国	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
2. 非常備消防	109,136	172	109,308				172	10.需用費	105	1消耗品費	105
費								11.役務費	34	4手数料	22
										7自動車損害保険料	12
								26.公課費	33	公課費	33
										自動車重量税	
計	856,735	172	856,907		·		172				

10款 教育費

1項 教育総務費

					補正額の	D財源内部	[節			
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-1 / IE		//		説明	
				金出支県国	地方債	その他	一般財源	X	分	金額		
2. 事務局費	206,518	5,552	212,070				5,552	1. 報酬		1,937	会計年度任用職員報酬	1,937
								2. 給料		1,138	一般職給	1,138
								3. 職員	手当等	2,047	2住居手当	224
											5通勤手当	33
											6期末勤勉手当	979
											7時間外勤務手当	530
											17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	729
								4. 共済	費	430	1共済組合負担金	430
3. 諸費	36,916	146	37,062				146	1. 報酬		146	会計年度任用職員報酬	146
計	246,127	5,698	251,825				5,698					

10款 教育費

2項 小学校費

(単位:千円)

					補正額0	D財源内部	(節			
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-1 / IE	E ()		説明	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1. 学校管理費	222,959	10,513	233,472				10,513	1. 報酬	5,184	会計年度任用職員報酬	5,184
								2. 給料	2,307	一般職給	45
										一般職給(会計年度任用職員)	2,262
								3. 職員手当等	3,010	1扶養手当	78
										6期末勤勉手当	54
										17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	3,034
								4. 共済費	12	1共済組合負担金	12
2. 教育振興費	71,609	402	72,011				402	1. 報酬	279	会計年度任用職員報酬	279
								3. 職員手当等	123	17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	123
計	463,074	10,915	473,989				10,915				

10款 教育費

3項 中学校費

(単位:千円)

					補正額0	D財源内部	{		節				
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	如叶洒	<u> </u>	/		÷×	説明	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額		
1. 学校管理費	96,551	1,989	98,540				1,989	1. 報酬			313	会計年度任用職員報酬	313
								2. 給料			973	一般職給	123
												一般職給(会計年度任用職員)	850
								3. 職員	手当等		685	1扶養手当	78
												6期末勤勉手当	81
												17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	526
								4. 共済	費		18	1共済組合負担金	18
計	173,687	1,989	175,676				1,989						

10款 教育費

4項 幼稚園費

					補正額0	D財源内部	}		節					
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D4 VE	_		_	÷=	説	明	
				金出支県国	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額			
1. 幼稚園費	56,073	1,327	57,400				1,327	2. 給料			671	一般職給		671
								3. 職員	手当等		456	6期末勤勉手当		431

10款 教育費

4項 幼稚園費

(単位:千円)

					補正額の	D財源内部	}		節				
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-7 /CE	-			÷×	説	明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額		
												7時間外勤務手当	25
								4. 共済	 費		200	1共済組合負担金	200
計	56,073	1,327	57,400				1,327						

10款 教育費

5項 社会教育費

(単位:千円)

目				計		D財源内訳			節				
		補正前の額	補正額		特	定財	源		<u> </u>		<u> </u>	説明	
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分		金額		
1. 社会教	教育総	84,868	3,045	87,913				3,045	1. 報酬		839	会計年度任用職員報酬	839
務費									2. 給料		914	一般職給	914
									3. 職員	手当等	1,062	6期末勤勉手当	628
												7時間外勤務手当	75
												17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	359
									4. 共済	費	230	1共済組合負担金	230
2. 公民館	官費	95,533	5,489	101,022				5,489	1. 報酬		1,812	会計年度任用職員報酬	1,812
									2. 給料		1,573	一般職給	1,573
									3. 職員	手当等	1,490	1扶養手当	115
												2住居手当	224
												5通勤手当	23
												6期末勤勉手当	817
												7時間外勤務手当	157
												17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	430
									4. 共済	費	614	1共済組合負担金	614
計		284,550	8,534	293,084				8,534					

10款 教育費

6項 保健体育費

					補正額の財源内訳				節							
	目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-7 /CE]	//		÷=		説	明	
					金出支県国	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額				
2.	社会体育費	37,744	1,256	39,000		·		1,256	2. 給料			483	一般職給	·		483

10款 教育費

6項 保健体育費

10水 教育員	•									(+	<u>ш. гіл)</u>
					補正額の	の財源内部	ļ	節			
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-1 \F	F ()		説明	
				国県支出金 地方債 そ	その他	一般財源	区分	金額			
								3. 職員手当等	594	1扶養手当	50
										2住居手当	112
										5通勤手当	61
										6期末勤勉手当	278
										7時間外勤務手当	48
										9児童手当	45
								4. 共済費	179	1共済組合負担金	179
3. 学校給食費	279,372	10,343	289,715				10,343	1. 報酬	264	会計年度任用職員報酬	264
								2. 給料	5,011	一般職給	758
										一般職給(会計年度任用職員)	4,253
								3. 職員手当等	1,695	6期末勤勉手当	456
										7時間外勤務手当	28
										17期末勤勉手当(会計年度任用職員)	1,211
								4. 共済費	341	1共済組合負担金	341
								18.負担金、補助	3,032	補助金	3,032
								及び交付金		学校給食費高騰対応事業費補助金	
計	365,998	11,599	377,597		·		11,599	_			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区	分	職員数		給	与	費		共 済 費	合 計	備考
	<i>y</i> J		報酬	給 料	期末手当	通勤手当	計	开 仴 負)胂 <i>与</i>
	長等	3	千円	25, 176	8, 325	24	33, 525	6, 990	40, 515	期末手当年間支給率 3.45月分 加算率15%
補正後	議員	16	61, 372		20, 482		81, 854	18, 751	100, 605	期末手当年間支給率 3.45月分 加算率15%
III IL K	その他	1, 833	99, 204				99, 204		99, 204	
	計	1, 852	160, 576	25, 176	28, 807	24	214, 583	25, 741	240, 324	
	長 等	3		25, 176	8, 204	24	33, 404	6, 963	40, 367	期末手当年間支給率 3.40月分 加算率15%
補正前	議員	17	63, 812		20, 790		84, 602	18, 751	103, 353	期末手当年間支給率 3.40月分 加算率15%
1111 112 131	その他	1, 833	99, 204				99, 204		99, 204	
	計	1, 853	163, 016	25, 176	28, 994	24	217, 210	25, 714	242, 924	
	長 等	0		0	121	0	121	27	148	
比較	議員	△ 1	△ 2,440		△ 308		△ 2,748	0	△ 2,748	
<i>1</i> 11 +X	その他	0	0				0		0	
	計	△ 1	△ 2,440	0	△ 187	0	△ 2,627	27	△ 2,600	

2. 一般職

(1)総 括

区分	職員数	絵	ì	5	a	共 済 費	合 計	備考
	概 貝 奴	報酬	給料	職員手当	計	共 俏 負	ПП	7m 45
補 正 後	(280) 310	^{壬円} 330, 527	1, 309, 663	860, 109	^{千円} 2, 500, 299	^{手円} 523, 476	3, 023, 775	
補正前	(280) 310	304, 304	1, 257, 982	801, 932	2, 364, 218	509, 384	2, 873, 602	
比較	(0)	26, 223	51, 681	58, 177	136, 081	14, 092	150, 173	

() 内は短時間勤務職員について外書きで記載

	区分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	^{千円} 37, 382	^{千円} 20, 038	^{千円} 34, 195	千円 179	^{千円} 14, 861	^{手円} 501, 735	^{千円} 69, 202	^{千円} 283
		31, 302	20, 030	34, 193	119	14, 001	501, 755	09, 202	200
	補正前	37, 566	20, 585	34, 195	179	14, 515	473, 874	51, 398	283
職員手当の	比較	△ 184	△ 547	0	0	346	27, 861	17, 804	0
内 訳	区分	児童手当	初任給調整手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	特殊勤務手当(会計年度任用職員)		時間外勤務手当 (会計年度任用職員)
	補正後	^{千円} 21, 790	千円	6, 275	千円	146, 129	^{千円} 170	4, 126	^{千円} 2, 480
	補正前	21, 350		6, 275	1, 200	133, 836	170	4, 126	2, 380
	比較	440		0	64	12, 293	0	0	100

ア 会計年度任用職員以外の職

区分	職員数	糸	<u> </u>		ŧ	共 済 費	合 計	備 考
	概 貝 数	報酬	給 料	職員手当	計	六 讷 貝	ПП	VIII 77
補正後	$\begin{pmatrix} 2 \end{pmatrix}^{\lambda}$ 310	千円	1, 189, 686	^{千円} 707, 204	^{千円} 1, 896, 890	^{千円} 422, 912	^{千円} 2, 319, 802	
補正前	(2)		1, 151, 147	661, 420	1, 812, 567	408, 820	2, 221, 387	
比較	(0)		38, 539	45, 784	84, 323	14, 092	98, 415	

() 内は再任用短時間勤務職員について外書きで記載

	区 分	扶 養 手 当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	15 - 46	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	37, 382	20, 038	34, 195	179	14, 861	501, 735	69, 202	283
	補正前	37, 566	20, 585	34, 195	179	14, 515	473, 874	51, 398	283
職員手当の	比較	△ 184	△ 547	0	0	346	27, 861	17, 804	0
内 訳	区分	児童手当	初任給調整手当	管 理 職 員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	特殊勤務手当(会計年度任用職員)		時間外勤務手当 (会計年度任用職員)
	補 正 後	^{千円} 21, 790		6, 275	_{千円} 1, 264	千円	千円	千円	千円
	補正前	21, 350		6, 275	1, 200				
	比較	440		0	64				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給	<u> </u>		費	共 済 費	合 計	備考
	概 貝 奴	報酬	給 料	職員手当	計	共 俏 負	П П	/m ^¬
補正後	$\begin{pmatrix} 278 \end{pmatrix}^{\wedge}$	^{千円} 330, 527	^{千円} 119, 977	152, 905	^{千円} 603, 409	^{千円} 100, 564	^{千円} 703, 973	
補 正 前	(278) 0	304, 304	106, 835	140, 512	551, 651	100, 564	652, 215	
比較	(0)	26, 223	13, 142	12, 393	51, 758	0	51, 758	

() 内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

	区分	扶 養 手 当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正前								
職員手当の	比較								
内 訳	区 分	児童手当	初任給調整手当	管 理 職 員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	特殊勤務手当(会計年度任用職員)		時間外勤務手当 (会計年度任用職員)
	補正後	千円	千円	千円	千円	146, 129	^{千円} 170	^{千円} 4, 126	^{千円} 2, 480
	補正前					133, 836	170	4, 126	2, 380
	比較					12, 293	0	0	100

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区	分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備
		千円	給与改定に伴う 増減分	千円 52, 392	人事院勧告の内容に準ず る給与改定	給与改定の状況 補正後 給料の平均改定率 3.36% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
給	料	51, 681	昇給に伴う増加分			
			その他の増減分	△ 711	職員の異動等	(現に在職する職員数) (再任用短時間勤務職員数) 補正後 310人 2人 補正前 310人 2人 増 減 0人 0人 採用退職の状況等(令和6年9月2日~令和6年10月1日の実績等による) 採用 0(0)人 退職 0(0)人 異動 0(0)人 会計年度任用職員の増減 0人
			制度改正に伴う増減分	41, 636	人事院勧告の内容に準ず る職員手当の改定	期末勤勉手当支給率改定分
職員	手 当	58, 177	その他の増減分	16, 541	職員の異動等	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	税 務 職	保 健 師 職	教 育 公 務 員	技 能 労 務 職	医療職 (二)
	平均給料月額 (円)	317, 012	299, 122	292, 560	337, 302	262, 333	326, 700
令和6年10月1日現在	平均給与月額 (円)	378, 857	369, 995	322, 001	370, 216	273, 086	365, 282
	平均年齢 (歳)	43歳 0月	40歳 0月	40歳 9月	47歳 7月	56歳 10月	52歳 0月
	平均給料月額 (円)	317, 212	301, 359	296, 116	337, 302	262, 333	326, 700
令和6年9月1日現在	平均給与月額 (円)	362, 596	350, 257	323, 205	364, 502	269, 667	381, 378
	平均年齢 (歳)	43歳 0月	39歳 11月	41歳 1月	47歳 6月	56歳 9月	51歳 11月

イ 初 任 給

区分	一般行政職	税	務 職	保	健	師 職	教	育	公司	務員	技	Ž	能	労	務	職	医療	職 (二)	
区分	(円)		(円)			(円)				(円)	単 労	職	(円)	学校系	合食調理	融 (円)		(円)
高 校 卒	188,000		188,000			188, 000]	188,000			185, 700			185, 700			
短 大 卒																		208, 3	00
大 学 卒	220,000		220, 000			220, 000			4	220,000								220, 5	00
						国 O) #	削	度										
区分	行政職 (一)										行 政	職	(=)				医療	職(二)	
区 分	(円)												(円)					(円)
高校卒	188, 000												185, 700						
短 大 卒																		208, 3	00
大 学 卒	220, 000																	220, 5	00

ウ 級別職員数

	一 角	受 行 政 職	税	務	職	保	健 師	職	教育	1 公	務員	単	労	職	学 校	給食調理	職 医 頻	聚職 (二)
区分	級	職員数構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数		級	職員数	構成比	級	職員数構成	±1/2	職員数構成比
		(人) (%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)	.,,,	(人)	(%)		(人) (%		(人) (%)
	1級	30 11.5	1級	4	22. 2	1級	1	5, 6	1級	()	()	1級	()	()	1級	(1) (100	1級	() ()
	2級	(1) (100.0)	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()	2級	() () 2級	() ()
	2 //2	43 16.5	2 //2	4	22. 2		8	44. 4	2 //2	2	28.6	2 //2		()	2 //2	2 50.	0 2 112	
	3級	54 20.8	3級	2	11.1	3級	2	11.1	3級	2	28.6	3級	1	50.0	3級	() (3級	1 100.0
	4級	()	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()	4級	() () 4級	() ()
令和6年10月1日現在		67 25.8		()	22. 2		2	11.1		2	28.6		1	50.0		2 50.	7	
	5級	41 15.8	5級	3	16. 7	5級	4	22. 2	5級	1	14. 2	5級	,	/	5級		5級	
	6級	() () 19 7.3	6級	()	5, 6	6級	()	5.6	6級	()	()	6級	()	()	6級	() () 6級	() ()
	7級	() ()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	() () 7級	() ()
	7 76/2	6 2.3	7 形义			7 形文			7 7BX			7 792			7 792			
	計	(1) (100.0) 260 100.0	計	18	100.0	計	18	100.0	計	7	100.0	計	2	100.0	計	(1) (100 4 100	=+	1 100.0
	1級	() ()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	(1) (100		() ()
	1 ///	30 11.4	1 ///	4	22. 2	1 ///	1	5. 9	1 ///	,		1 ///	,	,	1 ///		1 ///	
	2級	(1) (100.0) 43 16.5	2級	()	22. 2	2級	7	41.1	2級	()	28.6	2級	()	()	2級	2 50.	2級	() ()
	3級	() ()	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()	3級	() () 3級	() ()
	- 104	54 20.7	- 104	2	11.1	- 101	2	11.8	- 104	2	28.6	- 104	1	50.0	- 104		1 - 1,50	1 100.0
Δ₹10 E 1 E E E E	4級	68 26.1	4級	4	22. 2	4級	2	11.8	4級	2	28.6	4級	1	50.0	4級	2 50.	4級	() ()
令和6年9月1日現在	5級	() () 41 15.7	5級	()	16.7	5級	()	23.5	5 級	()	14.2	5級	()	()	5級	() () 5級	() ()
	6級	() ()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	() () 6級	() ()
	0 /192	19 7.3	0 /192	1	5.6	0 ///	1	5.9	U /l)X	/		0 ///		,	0 ///		0 //92	
	7級	6 2.3	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	() (7級	() ()
	計	(1) (100.0)	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	(1) (100	=+	() ()
		261 100.0		18	100.0		17	100.0		7	100.0		2	100.0		4 100.	U	1 100.0

()内は短時間勤務職員について外書きで記載

(級別の基準となる職務)

E /\	1 1	9 級	ე √π	A ∜∏L	_	C ∜∏L	7
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政	主 注 提 保 教 保 育 教 保 育 教 保 名 育	主 任	主 查	係長	課 長 補 佐 次 長 園 長 所 長	所 長 課 長 局 長	部 長 局 長

工 昇給

	开加	/\		^ ⇒ I			代 表 的	な職種		
	区	分		合 計	一般行政職	税務職	保健師職	教育公務員	技能 労務職	医療職 (二)
	職員数	(A)	(人)	310	260	18	18	7	6	1
44	昇給に係る職員数	(B)	(人)							
補		1 号給	(人)							
		2 号給	(人)							
正	号給数別内訳	3号給	(人)							
	夕 和日 安久万寸と寸百八	4号給	(人)							
後		7号給	(人)							
		8号給	(人)							
	比 率 (B)	/ (A)	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	職員数	(A)	(人)	310	261	18	17	7	6	1
4-4-	昇給に係る職員数	(B)	(人)							
補		1号給	(人)							
		2号給	(人)							
正	号給数別内訳	3号給	(人)							
	□ 夕 水口 亥久 万·1 F·1 百八	4号給	(人)							
前		7号給	(人)							
13.3		8号給	(人)							
	比 率 (B)	/ (A)	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 5 6月(月分)	刊 支 給 率 12月(月分)	支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
補正後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
補 正 後	2. 250	2.350	4. 60	1	
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
7111 112 1111	2. 250	2. 250	4. 50	刊	
国の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
□ ♥ / − − − − − − − − − − − − − − − − − −	2. 250	2. 350	4. 60	'H	

() 内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加 算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	

キ 地域手当

	支	給	対	象	均	也	域	東	京	都	特	別	区
	支		給	2	輕		(%)						20
支	給	対	象	職	員	数	(人)						2
国基	のづ	指 く	定	基 支 約	準合	に 率	(%)						20

ク 特殊勤務手当

区分	全職種		代	表	的	な	職	種	
	土	一般行政職							
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02							
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	5. 48	6. 51							
	行旅病死人処理手当	行旅病死人処理手当							
 代表的な特殊勤務手当の名称	動物死体処理手当	動物死体処理手当							
代表的な特殊勤務于ヨの名称	野犬等取扱手当	野犬等取扱手当							
	防疫等作業手当	防疫等作業手当							

ケ その他の手当

	区	分		国	Ø	制	度	논	の	異	同	差	異	Ø	内	容
扶	養	手	当			同			じ							
住	居	手	当			同			じ							
通	勤	手	当			同			じ							

Ⅲ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

		前年度末 支出(見	までの 込)額	当該:	年度以降の 予 定 額	特		D 財 源	源内訳
事項	限度額	期間	金額	期間	金額	国(県)支出金		その他	一般財源
	千円		千円	令和7年度	千円	千円	千円	千円	千円
伊 予 市 移 住 定 住 支 援 業 務 委 託 事 業	19, 300	_	_	令和9年度	19, 300				19, 300
市制20周年記念事業	19, 186	ı	_	令和7年度	19, 186				19, 186
成年後見中核機関運営委託事業	1,000	_	-	令和7年度	1,000	500			500
保育所及び認定こども 園給食配送車購入事業	6, 500	_	_	令和7年度	6, 500		6, 200		300
健康診査等委託事業	39, 000	-	-	令和7年度	39, 000	508			38, 492
不燃ごみ中間処理 業務委託事業	117, 000	_	_	令和7年度	117,000				117, 000
不燃ごみ等最終処分 業務委託事業	55, 000	_	_	令和7年度	55, 000				55, 000
プラスチック製容器 包装中間処理業務 委 託 事 業	38, 000	_	_	令和7年度	38,000				38, 000
粗大ごみ中間処理業務委託事業	45, 000	_	_	令和7年度	45, 000				45, 000
粗大ごみ戸別収集運搬 業務委託事業	20, 000	_	_	令和7年度	20,000				20,000
南山崎小学校通学バス 運 行 業 務 委 託 事 業	3, 600	_	_	令和7年度	3, 600				3, 600
双海中学校通学バス 運 行 業 務 委 託 事 業	10, 200	_	_	令和7年度	10, 200				10, 200

IV 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

				亥年 度 中 増 減 見	认	
区分	前前年度末 現 在 高	前年度末り現在高	当該年度中		当該年度中	当 該 年 度 末現在高見込額
	<i>></i> , ,	, , , ,	補正前	補正後	元金償還見込額	
1. 公 共 事 業 等 債	113,278 千円	111,003 千円	56,900 ^{千円}	67,100 千円	13,675 ^{千円}	164,428 千円
2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	40,800	74,700			0	74,700
3. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	146,245	120,987			17,646	103,341
4. 災 害 復 旧 事 業 債	365,974	363,028	64,400	64,400	51,254	376,174
5. (旧)緊急防災・減災事業債	11,540	0			0	0
6.全 国 防 災 事 業 債	308,677	291,784			17,061	274,723
7. 教育・福祉施設等整備事業債	288,675	330,236	84,000	84,000	35,550	378,686
(1) 学校教育施設等整備事業債	283,675	325,236	84,000	84,000	35,550	373,686
(2) 一般補助施設整備等事業債	5,000	5,000			0	5,000
8. 一般 単独 事業債	10,569,350	10,648,776	813,900	813,900	575,268	10,887,408
(1) 防 災 対 策 事 業 債	107,300	106,616			1,162	105,454
(2) 合 併 特 例 事 業 債	10,008,777	9,999,757	517,000	517,000	549,699	9,967,058
(3) (新)緊急防災・減災事業債	284,096	326,536	82,900	82,900	19,257	390,179
(4) 公共施設等適正管理推進事業債	110,677	128,667	8,100	8,100	5,150	131,617
(5) 緊急自然災害防止対策事業債	58,500	87,200	197,400	197,400	0	284,600
(6) その他一般単独事業債	0	0	8,500	8,500	0	8,500
9. 過 疎 対 策 事 業 債	3,278,443	3,370,803	710,500	710,500	341,187	3,740,116
10. 財 源 対 策 債	97,740	110,834	62,300	62,300	9,616	163,518
11. 減 税 補 て ん 債	21,696	12,741			6,620	6,121
12. 臨 時 財 政 対 策 債	6,729,172	6,148,533	30,900	30,900	620,675	5,558,758
13.減 収 補 て ん 債	33,700	33,700			1,982	31,718
14. そ の 他	491,382	496,202			24,960	471,242
計	22,496,672	22,113,327	1,822,900	1,833,100	1,715,494	22,230,933

令和6年度伊予市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

- 1. 国民健康保険特別会計補正予算総則
- 2. 歳入歳出予算補正
- 3. 債務負担行為補正

令和6年度 伊予市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

令和6年度伊予市の国民健康保険特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ21,741千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出 それぞれ4,451,290千円とし、診療施設勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,015千円を追加し、 歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ56,345千円とする。
- 2 事業勘定及び診療施設勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の 金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和6年11月27日提出

伊予市長 武智 邦典

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正 (1)事業勘定

歳入

		款					項				補正前の額	補正額	計
3 県	支		出	金							3,307,373	38	3,307,411
					1 県		補	助		金	3,307,373	38	3,307,411
5 繰		入		金							422,547	1,646	420,901
					1 他	会	計	繰	λ	金	371,120	1,646	369,474
6 繰		越		金							1	6,817	6,818
					1 繰		起	<u>t</u>		金	1	6,817	6,818
7 諸		収		入							4,008	11,429	15,437
					3 雑					λ	5	11,429	11,434
8 国	庫	支	出	金							0	5,103	5,103
					1 国	庫	補	ħ	助	金	0	5,103	5,103
		歳		λ	合		計				4,429,549	21,741	4,451,290

歳 出

		款						項						補正前の額	補 正 額	計
1 総		務	費											78,203	3,457	81,660
				1 総		務		徻	讆		理		費	75,649	3,457	79,106
4 保	健	事業	費											48,866	38	48,904
				2 特	定	健	康	診	查	等	事	業	費	38,044	38	38,082
7 諸	支	出	金											2,651	18,246	20,897
				1 償	還	金	及	び	還	付	加	算	金	2,651	18,246	20,897
		歳	出	1	合			計						4,429,549	21,741	4,451,290

歳入

												(112:113)
	款					項				補正前の額	補 正額	計
1 診	療	ЧΣ	λ							42,276	5,015	47,291
				1 歯	科	診	療	ЧΖ	入	42,276	5,015	47,291
		歳	入	合		計				51,330	5,015	56,345

歳 出

	款					項				補正前の額	補 正 額	計
1 総	務	弗								40,191	5,015	45,206
			1 歯	科	施	設	管	理	費	39,865	5,015	44,880
	歳	出	合			計				51,330	5,015	56,345

第2表 債務負担行為補正

(事業勘定) (追 加 分)

事項	期間	限度額
		千円
特定健康診査等委託事業	令和7年度	25, 000

令和6年度 伊予市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)に関する説明書 (事業勘定)

- I 歲入歲出補正予算事項別明細書
 - 1 総 括
 - 2 歳 入
 - 3 歳 出
- Ⅱ 給 与 費 明 細 書
- Ⅲ 債務負担行為に関する調書

令和6年度伊予市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算に関する説明書 歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括(歳入)

		款				補	正	前	の	額	補	正	額	計	
3 県	支		出	1	金				3	,307,373			38	3,	307,411
5 繰		入			金					422,547			1,646		420,901
6 繰	6 繰 越 金				金	1							6,817		6,818
7 諸	· 諸 収 ク				入	4,008							11,429		15,437
8 国	庫	支		出	金					0			5,103		5,103
	歳	入	合	計					4	,429,549			21,741	4,	451,290

(歳 出)

									補正	額の	財 源	内 訳
	款					 補正前の額	補正額	計	特	定則	」 源	
						—	—		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 総		務			費	78,203	3,457	81,660	5,103		1,646	;
4 保	健	事		業	費	48,866	38	48,904	38			
7 諸	支		出		金	2,651	18,246	20,897			11,429	6,817
	歳	L .	合	計		4,429,549	21,741	4,451,290	5,141		9,783	6,817

2 歳 入

_	, ,,,,	,	
3	欠	県支出金	

1項 県補助金

(単位:千円)

	****	}+ 6=	±,	節		±4	8 0	
目	補正前の額	補正額	計	区分	金 額	説	明	
1. 保険給付費等交 付金	3,307,373	38	3,307,411	2. 特別交付金	38	保険者努力支援分		38
計	3,307,373	38	3,307,411					

5款 繰入金

1項 他会計繰入金

(単位:千円)

	****	* - *	±1	節		±17	nD.
	補正前の額	補正額	計	区分	金 額	説	明
1. 一般会計繰入金	371,120	1,646	369,474	3. 職員給与費等繰	1,646	職員給与費等繰入金	3,319
				入金		事務費繰入金	4,965
計	371,120	1,646	369,474				

6款 繰越金

1項 繰越金

(単位:千円)

	建工業の短	++ ++ ++ ++	41	節		±32	пП	
	補正前の額	補 正額	計	区分	金 額	記	明	
1. 繰越金	1	6,817	6,818	1. 前年度繰越金	6,817	前年度繰越金		6,817
計	1	6,817	6,818					

7款 諸収入

3項 雑入

(単位:千円)

	***	++ T h=	±1		節			-W	80	
	補正前の額	補正額	計	X	分	金	額	記	明	
4. 雑入	1	11,429	11,430	1. 雑入			11,429	国民健康保険給付費返還金		11,429
計	5	11,429	11,434							

8款 国庫支出金

1項 国庫補助金

	****	1-4 - A.	±1	節		±17	пЯ	
目	補正前の額	補正額	計	区分	金 額	記	明	
1. 総務費国庫補助	0	5,103	5,103	1. 一般管理費国庫	5,103	社会保障・税番号制度シス	ステム整備費等補助金	5,103
金				補助金				
計	0	5,103	5,103					

3 歳 出

1款 総務費

1項 総務管理費

(単位:千円)

					補正額の	の財源内訳	1	節			
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-1 / CE		△ ₩	説明	
				金出支県国	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1. 一般管理費	72,734	3,457	76,191	5,103		1,646		2. 給料	713	一般職給	713
								3. 職員手当等	2,286	6期末勤勉手当	526
										7時間外勤務手当	1,760
								4. 共済費	199	1共済組合負担金	199
								18.負担金、補助	259	負担金	259
								及び交付金		市町総合事務組合退職手当負担金	121
										重心・ひとり親・乳幼児該当医療費	調べ帳票
										改修費用負担金	138
計	75,649	3,457	79,106	5,103	·	1,646					

4款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

					補正額の	D財源内訴	[節					
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-1 \F	1			÷×	説	明	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額			
1. 特定健康診	38,044	38	38,082	38				1. 報酬			38	会計年度任用職員報酬		38
查等事業費														
計	38,044	38	38,082	38										

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

						補正額の	D財源内訳	Į (節			
	目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 D-1 / IE	- A		説	明
					金出支県国	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
5	保険給付費	0	18,246	18,246			11,429	6,817	22.償還金、利子	18,246	償還金	18,246
	等交付金償								及び割引料		普通交付金償還金	18,231
	還金										健康保険組合等出産育児	一時金臨時補助金返
											還金	15
	計	2,651	18,246	20,897			11,429	6,817				

1. 特別職

区	分	職員数		給	与	費		共 済 費	合 計	備考
	,,	194 📯 34	報酬	給料	期末手当	通勤手当	計	千円	千円	, m
	長 等	,	111	111	11,	111	113	113	113	
補正後	議員									
和 工 後	その他	14	160				160		160	
	計	14	160				160		160	
	長等									
補正前	議員									
1m 1L Hu	その他	14	160				160		160	
	計	14	160				160		160	
	長等									
比較	議員									
<i>P</i> L +X	その他	(0				0		0	
	計	(0				0		0	

2. 一般職

(1)総 括

区分	職員数		給	与	費	共 済 費	合 計	備考
	椒 貝 奴	報 酬	給 料	職員手当	計	共 俏 負	ПП	·//用 ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~
補正後	$\begin{pmatrix} & 11 & 1 \\ & 7 & & 7 \end{pmatrix}$	5	.5 27, 411	^{千円} 16, 156	44, 082	^{千円} 9, 692	^{千円} 53, 774	
補正前	(11)	4	26, 698	13, 870	41, 045	9, 493	50, 538	
比較	(0)	;	713	2, 286	3, 037	199	3, 236	

)内は短時間勤務職員について外書きで記載

	区分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	千円	^{手円} 930	^{手円} 521	千円	^{千円} 296	^{千円} 11, 251	^{千円} 3, 081	千円
	補正前		930	521		296	10, 725	1, 321	
職員手当の	比較		0	0		0	526	1, 760	
内 訳	区分	児童手当	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	特殊勤務手当(会計年度任用職員)		時間外勤務手当 (会計年度任用職員)
	補正後	千円	千円	_{千円} 77	千円	千円	千円	千円	千円
	補正前			77					
	比較			0					

ア 会計年度任用職員以外の職

区分	職員数	糸	<u> </u>		ŧ.	共 済 費	合 計	備考
	概 貝 奴	報酬	給料	職員手当	計	六 仍 貝	ПП	VIII 77
	, o)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(0) 7		27, 411	16, 156	43, 567	9, 692	53, 259	
補正前	(0)		26, 698	13, 870	40, 568	9, 493	50, 061	
比較	(0)		713	ŕ	2, 999	199	3, 198	

)内は再任用短時間勤務職員について外書きで記載

	区分	扶 養 手 当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	千円	^{手円} 930	^{千円} 521	千円	^{千円} 296	^{千円} 11, 251	^{手円} 3, 081	千円
							,	·	
	補正前		930	521		296	10, 725	1, 321	
職員手当の	比較		0	0		0	526	1,760	
内 訳	区分	児 童 手 当	初任給調整手当	管理職員	地域手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	通勤手当	時間外勤務手当
		千円	千円	村別期伤于ヨ	千円	(会計年度任用職員) 千円	(会計年及任用職員)	(会計年度任用職員) 千円	(会計年度任用職員) 千円
	補正後			77					
	補正前			77					
	比較			0					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	紿	<u> </u>		費	共 済 費	合 計	備考
	概 貝 数	報酬	給 料	職員手当	計	六 讷 貝	ПП	VIII 75
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(11) 0	515			515		515	
補正前	(11)	477			477		477	
1111 1111 1111	0	1			11.1		111	
比較	(0)	38			38		38	
	/ \ \		左左び 田勝 日 シェーン					

() 内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正前								
職員手当の	比較								
内 訳	区 分	児童手当	初任給調整手当	管 理 職 員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	特殊勤務手当(会計年度任用職員)	通勤手当(会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正前								
	比較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区	分	増減	額	増減	事 由	別内	〕訳	説	明	備
			千円	給与改定(増減分	こ伴う		千円 713	人事院勧告の内	内容に準ず	給与改定の状況 補正後 給料の平均改定率 3.36% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
給	料		713	昇給に伴う	増加分					
		その他のは	曽減分							
				制度改正的增減分	こ伴う		905	人事院勧告の内る職員手当の改	内容に準ず 女定	期末勤勉手当支給率改定分
職員	戦員手当 2,286 その		その他のは	曽減分		1, 381	職員の異動等			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職		
	平均給料月額 (円	317, 100		
令和6年10月1日現在	平均給与月額 (円	362, 332		
	平均年齢(歳	43歳 1月		
	平均給料月額 (円	317, 100		
令和6年4月1日現在	平均給与月額 (円	374, 868		
	平均年齢(歳	42歳 7月		

イ 初 任 給

区分	一般行政職
区 分	(円)
高 校 卒	188, 000
大 学 卒	220, 000
国 の	制度
□ /\	行政職(一)
区 分	(円)
高校卒	188, 000
大 学 卒	220, 000

ウ級別職員数

	一般行政職					
区 分	級	職員数	構成比			
	/I/X	(人)	(%)			
	1級	()	()			
	2級	()	()			
		2	28. 6			
	3級 4級	()	()			
令和6年10月1日現在		3	42.8			
		1	14. 3			
	5級	()	()			
			0.0			
	6級	()	14.2			
	7級	1 ()	14.3			
			/			
	計	()	()			
		7	100.0			
	1級	()	()			
	2級 3級	()	()			
		2	28.6			
		3	42.8			
	4級	()	()			
令和6年4月1日現在		1	14. 3			
	5級	()	()			
		(0.0			
	6級	1	14. 3			
	7級	()	()			
	1 h/X					
	計	7	100.0			
		<i>'</i>	100.0			

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課長	部 長

工 昇給

工 升	<u>X</u>	分	A =1	代表的な職種						
				合 計	一般行政職					
補 正 後	職員数	(A)	(人)	7	7					
	昇給に係る職員数	(B)	(人)							
	号給数別内訳 -	1号給	(人)							
		2号給	(人)							
		3号給	(人)							
		4号給	(人)							
		6 号給	(人)							
	比 率 (B)	/ (A)	(%)	0.0	0.0					
	職員数	(A)	(人)	7	7					
補	昇給に係る職員数	(B)	(人)							
正前	号給数別内訳 ·	1 号給	(人)							
		2号給	(人)							
		3号給	(人)							
		4号給	(人)							
		6 号給	(人)							
	比 率 (B)	/ (A)	(%)	0.0	0.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 5 6月(月分)	1 2月 (月分)	支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
補正後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
州 正 後	2. 250	2. 350	4. 60	1	
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
1111 112 1111	2. 250	2. 250	4. 50	刊	
国の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
国の間及	2. 250	2. 350	4. 60	1 1	

() 内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加 算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	

キ その他の手当

	区	分		国	の	制	度	と	の	異	同	差	異	Ø	内	容
扶	養	手	当			同			じ							
住	居	手	当			司			じ							
通	勤	手	当			同			じ							

Ⅲ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

		前年度末			年度以降の	左 の	財 源	京 内 訳
事項	限度額	支出(見	L込)額	支占	出予定額	特 定 財	源	
护 发	区 (2)	期間	金額	期間	金額	国(県) 地 方 位 支 出 金	責その他	一般財源
	千円		千円		千円	千円 千円	千円	千円
特定健康診查等委託 事業	25, 000	_	_	令和7年度	25, 000	8, 063		16, 937

令和6年度 伊予市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)に関する説明書 (診 療 施 設 勘 定)

- I 歲入歲出補正予算事項別明細書
 - 1 総 括
 - 2 歳 入
 - 3 歳 出
- Ⅱ 給 与 費 明 細 書

令和6年度伊予市国民健康保険特別会計(診療施設勘定)補正予算に関する説明書 歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括(歳入)

		款				補	正	前	の	額	補	正	額	計	
1 診		療	収		入					42,276			5,015	47	,291
	歳	入	合	計						51,330			5,015	56	, 345

(歳 出)

									補正	額	の	財 源	内 訳
		款				補正前の額	補正額	計	特	定	財	源	- 40.01.75
									国県支出金	地方] 債	その他	一般財源
1 総		矜	务		費	40,191	5,015	45,206					5,015
	歳	出	合	計		51,330	5,015	56,345					5,015

2 歳 入 1款 診療収入

1項 歯科診療収入

		****	2-12	_	òΞ	<u>+</u> 1		節			±14	80
	目	補正前の額	補	正	額	計	[区分	1	金額	説	明
2.	社会保険診療報	3,840			966	4,806	1.	. 現年度分		966	社会保険診療報酬	966
	人以栖											
3.	後期高齢者医療	21,600		3	3,240	24,840	1.	.現年度分		3,240	後期高齢者医療保険診療報酬	3,240
	保険診療報酬収				l							
	λ											
4.	一部負担金収入	7,200			774	7,974	1.	. 現年度分		774	一部負担金収入	774
5.	その他の診療報	480			35	515	1.	.現年度分		35	その他の診療報酬	35
	人以恓											
	計	42,276		5	5,015	47,291						

出

1項 歯科施設管理費

					補正額の	D財源内部	{	節			
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	6月 日本 2万	E /\	<u> </u>	説	明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1. 一般管理費	39,865	5,015	44,880				5,015	1. 報酬	673	会計年度任用職員報酬	673
								2. 給料	112	一般職給	112
								3. 職員手当等	150	6期末勤勉手当	150
								4. 共済費	126	1共済組合負担金	126
								17.備品購入費	3,954	備品購入費	3,954
										デジタルレントゲンシステム	
計	39,865	5,015	44,880				5,015				

Ⅱ 給 身 費 明 細 書

1. 一般職

(1)総 括

区分	職員数		<u> </u>		a	共 済 費	合 計	備考
	144 📯 🕉	報酬	給料	職員手当	計	Д И	п н	νm · J
	, ,	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	$\begin{pmatrix} & 3 \\ 2 \end{pmatrix}$	7, 608	10, 824	8, 542	26, 974	5, 335	32, 309	
補正前	(3)	6, 935	10, 712	8, 392	26, 039	5, 209	31, 248	
	/							
比較	(0)	673	112	150	935	126	1,061	

)内は短時間勤務職員について外書きで記載

	区分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	^{千円} 120		_{千円} 521	^{千円} 65	^{千円} 86	^{千円} 4,677	^{千円} 161	千円
	補正前	120	258	521	65	86	4, 527	161	
職員手当の	比較	0	0	0	0	0	150	0	
内訳	区分	児童手当	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	特殊勤務手当(会計年度任用職員)	通勤手当(会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)
	補正後	^{千円} 120	千円	千円 77	千円	^{千円} 2, 457	千円	千円	千円
	補正前	120		77		2, 457			
	比較	0		0		0			

ア 会計年度任用職員以外の職

区分	職員数	新 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		F 1	1	共 済 費	合 計	備考
. ,,		報酬	治 料	職員手当	計	4 □	千円	
補 正 後	$\begin{pmatrix} & 0 \end{pmatrix}^{\wedge}$	10	10, 824	6, 085	16, 909	3, 720		
補正前	(0)		10, 712	5, 935	16, 647	3, 594	20, 241	
比較	(0)		112	150	262	126	388	

)内は再任用短時間勤務職員について外書きで記載

	区分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	^{千円} 120	^{千円} 258	^{千円} 521	^{千円} 65	₄ H	^{千円} 4, 677	^{千円} 161	千円
	補正前	120	258	521	65	86	4, 527	161	
職員手当の	比較	0	0		0	0	150	0	
内 訳	区 分	児童手当	初任給調整手当	管理職員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	特殊勤務手当(会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)
	補 正 後	^{千円} 120	千円	^{千円} 77	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 前	120		77					
	比較	0		0					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給	ì <u> </u>	j	費	共 済 費	合 計	備考
	144 只 外	報酬	給 料	職員手当	計	ハ 1月 貝	Ц П	νну
補正後	$\begin{pmatrix} & 3 \end{pmatrix}^{\lambda}$	^{千円} 7, 608	千円	^{千円} 2, 457	^{千円} 10, 065	_{千円} 1,615	^{千円} 11, 680	
補正前	(3)	6, 935		2, 457	9, 392	1, 615	11, 007	
比較	(0)	673		0	673	0	673	

)内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

	区 分	扶 養 手 当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正前								
職員手当の	比較								
内 訳	区 分		初任給調整手当	村別 期 傍 十 ヨ	地域手当			通勤手当(会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)
	補 正 後	千円	千円	千円	千円	^{千円} 2, 457	千円	千円	千円
	補正前					2, 457			
	比較					0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区	分	増	減額	増減	事 由	別内	訳	説	明	備
			千円	給与改定に 増減分	半う		千円	人事院勧告のP る給与改定	内容に準ず	給与改定の状況 補正後 給料の平均改定率 3.36% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
給	料		112	昇給に伴う:	増加分					
				その他の増	減分					
				制度改正に 増減分	伴う		150	人事院勧告の内る職員手当の改	内容に準ず 女定	期末勤勉手当支給率改定分
職員	手 当		150	その他の増						

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分		医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	
	平均給料月額	(円)	559, 100	333, 200		
令和6年10月1日現在	平均給与月額	(円)	602, 500	411, 800		
	平均年齢	(歳)	68歳 9月	55歳 8月		
	平均給料月額	(円)	559, 100	333, 200		
令和6年1月1日現在	平均給与月額	(円)	602, 500	371, 800		
	平均年齢	(歳)	68歳 0月	54歳 11月		

イ 初 任 給

	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
区分	(円)	(円)	(円)
短 大 卒		208, 300	240, 600
大 学 卒		220, 500	249, 400
大学卒 (医師)	366, 200		
大学卒(歯科医師)	291, 400		

ウ級別職員数

	医 療	職 (—)	医 療	職 (二)	医 療	職 (三)
区 分	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()
令和6年10月1日現在	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	100.0	4級	()	()	4級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()
	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()
令和6年1月1日現在	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()
	計	()	()	計	()	100.0	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級
医療職 (一)	医師 歯科医師	主任医師 主任歯科医師	所長	所長
医療職(二)	歯科衛生士	歯科衛生士	主查歯科衛生士主任歯科衛生士	
医療職(三)	准看護師	看護師		

工 昇給

<u> </u>		/\		A =1			代 表 的	な職種	
	区	分		合 計	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)		
	職員数	(A)	(人)	2	1	1			
補	昇給に係る職員数	(B)	(人)						
1113		1 号給	(人)						
正		2 号給	(人)						
	号給数別内訳	3 号給	(人)						
		4号給	(人)						
後		6 号給	(人)						
	比 率 (B)	/ (A)	(%)	0.0	0.0	0.0			
	職員数	(A)	(人)	2	1	1			
補	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1		1			
1114		1号給	(人)						
正		2号給	(人)						
111-	号給数別内訳	3号給	(人)						
٠		4号給	(人)	1		1			
前		6 号給	(人)						
	比 率 (B)	/ (A)	(%)	50.0	0.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 5 6月(月分)	1 2月 (月分)	支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
補正後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
州 正 後	2. 250	2. 350	4. 60	1	
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
1111 112 1111	2. 250	2. 250	4. 50	刊	
国の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
国の間及	2. 250	2. 350	4. 60	1 1	

() 内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加 算)	
国の制度(支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種		代 表	的な	職種	
	土. 相似 1里	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)		
給料総額に対する比率 (%)	0.60	0.96				
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	50. 00	100.00				
代表的な特殊勤務手当の名称	時間外往診手当	時間外往診手当				

ク その他の手当

区	分	ì	玉	の	制	度	と	の	異	同	差	異	Ø	内	容
扶養	手	当			同			じ							
住	手 手	当			同			じ							
通	助 手	当			同			じ							

令和6年度 伊予市介護保険特別会計補正予算 (第3号)

- 1. 介護保険特別会計補正予算総則
- 2. 歳入歳出予算補正
- 3. 債務負担行為

令和6年度 伊予市介護保険特別会計補正予算 (第3号)

令和6年度伊予市の介護保険特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,911千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,680,628千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出 予算補正」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、 期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和6年11月27日提出

伊予市長 武智 邦典

			款							項				補正前の額	補 正 額	計
1 介	護		保	F	険	料								851,738	574	852,312
							1 介	i	蒦	保	ß	矣	料	851,738	574	852,312
4 国	庫		支	i	出	舟								1,086,973	699	1,087,672
							2 国	<u> I</u>	Ī	補	B	力	金	350,111	699	350,810
5 支	払	基	金	交	付	金								1,153,786	527	1,154,313
							1 支	払	基	金	交	付	金	1,153,786	527	1,154,313
6 県		支		出		金								634,959	350	635,309
							2 県		補		助		金	33,277	350	33,627
8 繰			入			金								718,772	1,761	720,533
							1 —	般	会	計	繰	入	金	713,928	1,761	715,689
			方	裁	λ		合			計				4,676,717	3,911	4,680,628

歳 出

			款						,	項					補正前の額	補 正 額	計
1 総			務		費										205,943	1,412	207,355
						1 総		務		管		理		費	205,943	1,412	207,355
3 地	域	支	援	事	業費										227,146	2,499	229,645
						2 —	般	介	護	予	防	事	業	費	36,583	1,951	38,534
						3 包	括 的	支	援事	業	・任	意	事 業	費	72,453	548	73,001
			方	表	出		 合		討	ŀ					4,676,717	3,911	4,680,628

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
要介護認定調査業務委託事業	令和7年度	千円 14,600
一般介護予防業務委託事業	令和7年度	1,600
家族介護教室業務委託事業	令和7年度	330

令和6年度 伊予市介護保険特別会計補正予算(第3号)に関する説明書

- I 歲入歲出補正予算事項別明細書
 - 1 総 括
 - 2 歳 入
 - 3 歳 出
- Ⅱ 給 与 費 明 細 書
- Ⅲ 債務負担行為に関する調書

令和6年度伊予市介護保険特別会計補正予算に関する説明書 歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括(歳入)

			款				補	正	前	の	額	補	正	額		計
1 介	護		保	ß	矣	料					851,738			5	574	852,312
4 国	庫	į	支	Ŀ	H H	金				1	,086,973			6	99	1,087,672
5 支	払	基	金	交	付	金				1	,153,786			5	527	1,154,313
6 県		支		出		金					634,959			3	350	635,309
8 繰			入			金					718,772			1,7	' 61	720,533
	歳	入		合	計					4	,676,717			3,9	911	4,680,628

(歳 出)

			_,							補 正特	額 の 定 財	財源源	内 訳
			款				補正前の額	補正額	計				一般財源
										国県支出金	地方債	その他	
1 総			務			費	205,943	1,412	207,355			1,412	
3 地	域	支	援	事	業	費	227,146	2,499	229,645	1,049		1,450	
	歳	出		合	計		4,676,717	3,911	4,680,628	1,049		2,862	

2 歳 入

1款 介護保険料

1項 介護保険料

(単位:千円)

	** ** * * * *		÷Ξ	≐ ∔		節			±14	80	
Ħ	補正前の額	補正	額	計	X	分	金	額	説	明	
1. 第1号被保険者	851,738		574	852,312	1.	特別徴収保険料		574	第1号被保険者保険料(5	地域支援事業費)	574
保険料						現年度分					
計	851,738		574	852,312							

4款 国庫支出金

2項 国庫補助金

(単位:千円)

	****	1+	±1	節		-× n0	
目	補正前の額	補正額	計	区分	金 額	説明	
2. 地域支援事業交	38,671	488	39,159	1. 現年度分地域支	488	現年度分地域支援事業交付金 (介護予防)	488
付金 (介護予防				援事業交付金 (
)				介護予防)			
3. 地域支援事業交	28,315	211	28,526	1. 現年度分地域支	211	現年度分地域支援事業交付金(包括・任意)	211
付金 (包括・任				援事業交付金 (
意)				包括・任意)			
計	350,111	699	350,810				

5款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

(単位:千円)

	***	3-1:	— • =	±1	節		÷x	nD	
目	補正前の額	補	正額	計	区 分	金 額	記	明	
2. 地域支援事業支	41,764		527	42,291	1. 現年度分地域支	527	現年度分地域支援事業支援交付金		527
援交付金					援事業支援交付				
					金				
計	1,153,786		527	1,154,313					

6款 県支出金

2項 県補助金

_		****	4-44	_	÷Ξ	<u>.</u> .		節			±14		
		補正前の額	補	正	額	計	X	分	金	額	説	明	
1. 地域支援	援事業交	19,334			244	19,578	1.	現年度分地域支		244	現年度分地域支援事業交付金(介護予防)	244
付金 (イ)護予防							援事業交付金 (
)								介護予防)					

6款 県支出金

2項 県補助金

		*******	2.12	_	÷Ξ	±1		節			±14			
	目	補正前の額	補	正	額	計	X	分	金	額	説		明	
2	地域支援事業交	13,943			106	14,049	1.	現年度分地域支		106	現年度分地域支援事業交付金	(包括	・任意)	106
	付金(包括・任							援事業交付金 (
	意)							包括・任意)						
	計	33,277			350	33,627								

8款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位:千円)

	******	- د.	- h-	±1		節			±V 50	
目	補正前の額	補工	正 額	計	X	分	金	額	説明	
2. 地域支援事業繰	19,346		244	19,590	1.	現年度分地域支		244	現年度分地域支援事業繰入金 (介護予防)	244
入金 (介護予防						援事業繰入金 (
)						介護予防)				
3. 地域支援事業繰	13,958		105	14,063	1.	現年度分地域支		105	現年度分地域支援事業繰入金(包括・任意)	105
入金(包括・任						援事業繰入金 (
意)						包括・任意)				
4. その他一般会計	97,510		1,412	98,922	1.	職員給与等繰入		1,412	職員給与等繰入金	1,412
繰入金						金				
計	713,928		1,761	715,689						

3 歳 出

1款 総務費

1項 総務管理費

(単位:千円)

					補正額の	D財源内訴			節				
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	6月 日本 7万		/		÷π	説明	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額		
1. 一般管理費	155,422	1,412	156,834			1,412		2. 給料			594	一般職給	594
								3. 職員	3. 職員手当等		526	6期末勤勉手当	507
												7時間外勤務手当	19
								4. 共済	費		109	1共済組合負担金	109
								18.負担	金、補助		183	負担金	183
								及び	交付金			市町総合事務組合退職手当負担金	
計	205,943	1,412	207,355			1,412							

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

(単位:千円)

					補正額の	D財源内訳	財源内訳 節						
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源		ป	/		фж	説	明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額		
1. 一般介護予	36,583	1,951	38,534	732		1,219		2. 給料			872	一般職給	872
防事業費								3. 職員	手当等		889	1扶養手当	189
												5通勤手当	2
												6期末勤勉手当	545
												7時間外勤務手当	33
												9児童手当	120
								4. 共済	費		190	1共済組合負担金	190
計	36,583	1,951	38,534	732		1,219							

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

				補正額の財源内訳			Į.	節					
目	補正前の額	補正額	計	特	特定財源		原如果海				èΞ	説	明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額		
4. 任意事業費	15,724	206	15,930	119		87		2. 給米	}		77	一般職給	77
								3. 職員	手当等		72	5通勤手当	2
												6期末勤勉手当	70
								4. 共況	費		57	1共済組合負担金	57

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

						補正額の	の財源内訴			節			
	目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	40 0 1 / E	E		^ h=	説	明
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分		金額		
7.	認知症総合	5,907	342	6,249	198		144		2. 給料		184	一般職給	184
	支援事業費								3. 職員手当	í等	98	6期末勤勉手当	98
									4. 共済費		60	1共済組合負担金	60
	計	72,453	548	73,001	317		231						

1. 特別職

区		職員数		給	与	費		共 済 費	合 計	備考
	<i>,</i>		報 酬	給 料	期末手当	通勤手当	計			VIII ^¬¬
	長等	λ	千円	千円	千円	干円	千円	千円	千円	
補正後	議員									
11 正 仮	その他	65	14, 742				14, 742		14, 742	
	計	65	14, 742				14, 742		14, 742	
	長等									
補正前	議員									
1m 1L 10	その他	65	14, 742				14, 742		14, 742	
	計	65	14, 742				14, 742		14, 742	
	長等									
比較	議員									
ν _υ +λ	その他	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2. 一般職

(1)総 括

区分	職員数	糸	<u> </u>	F E	費	共 済 費	合 計	備考
	概 貞 奴	報酬	給 料	職員手当	計	六 讷 貞		VIII ~¬
	, , , ,	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(0) 11		44, 984	24, 492	69, 476	15, 369	84, 845	
補 正 前	(0) 11		43, 257	22, 907	66, 164	14, 953	81, 117	
比較	(0)		1,727	1, 585	3, 312	416	3, 728	

)内は短時間勤務職員について外書きで記載

	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	_{千円} 747	^{千円} 990	^{千円} 1, 275	千円	^{千円} 498	^{千円} 18, 955	^{千円} 1, 218	千円
	補正前	558	990	1, 275		494	17, 735	1, 166	
職員手当の	比較	189	0	0		4	1, 220	52	
内 訳	区分	児童手当	初任給調整手当	管 理 職 員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	特殊勤務手当(会計年度任用職員)	通勤手当(会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)
	補正後	^{千円} 600	千円	^{千円} 209	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 前	480		209					
	比較	120		0					

ア 会計年度任用職員以外の職

┃ 区 分 ┃職員数	र्ने			胃	共 済 費	合 計	備考
	報酬	給料	職員手当	計	六 仍 貝	ПП	VIII ~¬¬
	T.F.	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後 (0)		44, 984	24, 492	69, 476	15, 369	84, 845	
補 正 前 (0)		43, 257	22, 907	66, 164	14, 953	81, 117	
11		10, 20	,	00, 101	2 2, 0 0 0	91, 11.	
比 較 (0)		1, 727	1, 585	3, 312	416	3, 728	

() 内は再任用短時間勤務職員について外書きで記載

	区分	分	扶養手	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正	後	7	千円 千円 千円 47 990			^{手円} 498	^{手円} 18, 955		千円
	<u> </u>									
	補正	前	5	58 990	1, 275		494	17, 735	1, 166	
職員手当の	比		1	89	0		4	1, 220	52	
内 訳	区が	分	児童手		符別勤伤于ヨ		期末勤勉手当(会計年度任用職員)	(会計年度任用職員)	通勤手当(会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)
	補 正	後	6	千円 千F 20	209	千円	千 円	千 円	手 円	千円
	補正	前	4	80	209					
	比	珓	1	20	0					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給	与	L	費	共	済 費	合 計	備	考
	144 只 外	報	酬 給	料	職員手当	計		17	Ц Н	VHI	,
補 正 後	()		千円	千円	千円	千円		千円	千円		
補正前	()										
比較	()										

() 内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正前								
職員手当の	比較								
内 訳	区 分	児 童 手 当	初任給調整手当	管 理 職 員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	特殊勤務手当(会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正前								
	比較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区	分	増減額	増減事由	別内訳	説 明	備 考
	千円		給与改定に伴う 増減分	千円	人事院勧告の内容に準ず る給与改定	給与改定の状況 補正後 給料の平均改定率 3.36% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
給	料	1, 727	昇給に伴う増加分			
			その他の増減分	711	職員の異動等	会計年度任用職員以外の職員に係る異動状況 (現に在職する職員数) (再任用短時間勤務職員数) 補正後 11 人 0 人 補正前 11 人 0 人 増 減 0 人 0 人 採用退職の状況等(令和6年4月2日~令和6年10月1日の実績等による) 採用 0 (0) 人 退職 0 (0) 人 異動 0 (0) 人 会計年度任用職員の増減 0 人
			制度改正に伴う増減分	1, 272	人事院勧告の内容に準ず る職員手当の改定	期末勤勉手当支給率改定分
職員	職員手当 1,58		その他の増減分	313	職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分		一般行政職	保健師職		
	平均給料月額	(円)	340, 600	324, 700		
令和6年10月1日現在	平均給与月額	(円)	392, 907	362, 630		
	平均年齢	(歳)	46歳 10月	45歳 5月		
	平均給料月額	(円)	336, 375	301, 433		
令和6年4月1日現在	平均給与月額	(円)	391, 327	332, 080		
	平均年齢	(歳)	45歳 9月	41歳 1月		

イ 初 任 給

ы <i>/</i> /	一般行政職	保健師職
区 分	(円)	(円)
高 校 卒	188, 000	188, 000
大 学 卒	220, 000	220, 000
国	の制	度
区分	行政職 (一)	
区 分	(円)	
高校卒	188, 000	
大 学 卒	220, 000	

ウ級別職員数

	一 舟	g 行 ī	攺 職	保	健 師	職
区 分	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)
	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	11.1	2級	1	50.0
	3級	2	22.2	3級	()	()
令和6年10月1日現在	4級	()	44.5	4級	()	()
节和0年10月1日先任	5級	2	22. 2	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	50.0
	7級	()	()	7級	()	()
	計	9	100.0	計	2	100.0
	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	12.5	2級	2	66. 7
	3級	2	25.0	3級	()	()
令和6年4月1日現在	4級	3	37.5	4級	()	()
	5級	2	25. 0	5級	()	()
	6級		()	6級	()	33.3
	7級	()	()	7級	()	()
	計	8	100.0	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 保 健 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課長	部長

工 昇給

<u> </u>		/\		^ ⇒ I			代表的	な職種	
	区	分		合 計	一般行政職	保健師職			
	職員数	(A)	(人)	11	9	2			
補	昇給に係る職員数	(B)	(人)						
1113		1 号給	(人)						
正		2号給	(人)						
	号給数別内訳	3 号給	(人)						
		4 号給	(人)						
後		6 号給	(人)						
	比 率 (B)	/ (A)	(%)	0.0	0.0	0.0			
	職員数	(A)	(人)	11	8	3			
補	昇給に係る職員数	(B)	(人)						
1114		1 号給	(人)						
正		2号給	(人)						
11.	号給数別内訳	3号給	(人)						
<u>عد</u>	4.	4号給	(人)						
前		6 号給	(人)						
	比 率 (B)	/ (A)	(%)	0.0	0.0	0.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 5 6月(月分)	リ 支 給 率 12月(月分)	支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
補正後	(1.175)	(1.225)	(2.40)		
補 正 後	2. 250	2.350	4. 60	有	
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
7111 112 1111	2. 250	2. 250	4. 50	,H	
国の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
国 ジ 間 及	2. 250	2. 350	4. 60	'H	

() 内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加 算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	

キ その他の手当

	区	分		国	の	制	度	と	の	異	同	差	異	Ø	内	容
扶	養	手	当			同			じ							
住	居	手	当			同			じ							
通	勤	手	当			同			じ							

Ⅲ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

		前年度末	までの	当該	年度以降の	4-1-	左の		源 内	訳	
事項	限度額	支出(見 期 間	金額	期間	出 予 定 額 金 額	特 国 (県) 支 出 金	定 財 源地 方 債 そ		→ ;	般財源	į
	手 円	793 [6]	千円		千円	支 出 金 千円	千円	千円			千円
要介護認定調査業務委託事業	14, 600	I	-	令和7年度	14, 600	111	繰	入金 14,600			111
一般介護予防業務委託事業	1,600	-	-	令和7年度	1, 600	600	交价	険料 368 付金 432 入金 200			
家族介護教室業務委託事業	330	_	_	令和7年度	330	190		険料 75 入金 65			

令和6年度 伊予市浄化槽整備特別会計補正予算(第2号)

- 1. 浄化槽整備特別会計補正予算総則
- 2. 歳入歳出予算補正

令和6年度 伊予市浄化槽整備特別会計補正予算 (第2号)

令和6年度伊予市の浄化槽整備特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ478千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 17,135千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年11月27日提出

伊予市長 武智 邦典

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

	款				項				補正前の額	補 正 額	計
2 繰	入	金							14,299	478	14,777
			1 他	会	計	繰	入	金	14,299	478	14,777
	歳	Л	合		計				16,657	478	17,135

歳 出

	款				項			補正前の額	補 正 額	計
1 総	務	弗						11,419	478	11,897
			1 総	務	管	理	費	11,419	478	11,897
	歳	出	合		計			16,657	478	17,135

令和6年度 伊予市浄化槽整備特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

- I 歲入歲出補正予算事項別明細書
 - 1 総 括
 - 2 歳 入
 - 3 歳 出
- Ⅱ 給 与 費 明 細 書

令和6年度伊予市浄化槽整備特別会計補正予算に関する説明書 歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括(歳入)

		款				補	正	前	Ø	額	補	正	額		計
2 繰		Ź	λ		金					14,299			4	78	14,777
	歳	λ	合	計						16,657			4	78	17,135

(歳 出)

									補 正	額	の	財 源	内 訳
		款				補正前の額	補正額	計	特	定	財	源	
	<i>π</i> Λ								国県支出金	地方	責債	その他	一般財源
1 総		矜	ž		費	11,419	478	11,897				478	
	歳	出	合	計		16,657	478	17,135				478	

2 歳 入 2款 繰入金

1項 他会計繰入金

	****	** -	÷Ξ	±1		節			+ x		э п
	補正前の額	補正	額	計	×		金	額	説	ŀ	坍
1. 一般会計繰入金	14,299		478	14,777	1.	一般会計繰入金		478	一般会計繰入金		478
計	14,299		478	14,777		_				_	

3 歳 出

1項 総務管理費

					補正額の	D財源内訳			節				
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	6月 日本公本		//		÷×	説明	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額		
1. 施設管理費	11,051	478	11,529			478		2. 給料			262	一般職給	262
								3. 職員=	手当等		100	6期末勤勉手当	90
												7時間外勤務手当	10
								4. 共済	費		72	1共済組合負担金	72
								18.負担3	金、補助		44	負担金	44
								及び	交付金			市町総合事務組合退職手当負担金	
計	11,419	478	11,897			478		·					·

Ⅱ 給 身 費 明 細 書

1. 一般職

(1)総 括

区分	職員数	糸	<u> </u>		ŧ.	共 済 費	合 計	備考
	概 貝 数	報酬	給料	職 員 手 当	計	六 讷 貝	ПП	VIII 15
補正後	(0)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
州 正 仮	1		2, 770	1, 118	3, 888	850	4, 738	
補正前	(0)		2, 508	1, 018	3, 526	778	4, 304	
比較	(0)		262	100	362	72	434	

)内は短時間勤務職員について外書きで記載

	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	千円	^{千円} 288	千円	千円	千円	^{千円} 719	^{千円} 111	千円
	補正前		288				629	101	
職員手当の	比較		0				90	10	
内 訳	区分	児童手当	初任給調整手当	村 別 勤 伤 于 ヨ	地域手当	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	特殊勤務手当(会計年度任用職員)	通勤手当(会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正前								
	比較								

ア 会計年度任用職員以外の職

区分	職員数	糸	<u> </u>		a	共 済 費	合 計	備考
	144 只 外	報酬	給料	職員手当	計	ハ 1/1 貝	ц н	νн у
	, ,	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(0)		2, 770	1, 118	3, 888	850	4, 738	
補 正 前	(0)		2, 508	1, 018	3, 526	778	4, 304	
比較	(0)		262	100	362	72	434	

)内は再任用短時間勤務職員について外書きで記載

	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	千円	^{千円} 288	千円	千円	千円	^{千円} 719	^{千円} 111	千円
	補正前		288				629	101	
職員手当の	比較		0				90	10	
内 訳	区 分	児童手当	初任給調整手当	管 理 職 員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	特殊勤務手当(会計年度任用職員)	通勤手当(会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正前								
	比較								

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		合 <u> </u>	強員手当	費 一 計	共 済 費	合 計	備考
補正後	()	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正前	()							
比較	()							

() 内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

	区 分	扶 養 手 当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正前								
職員手当の	比較								
内 訳	区分	児童手当	初任給調整手当	管 理 職 員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	特殊勤務手当(会計年度任用職員)	通勤手当 (会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正前								
	比較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区	分	増	減額	増減	事 由	別内	訳	説	明	備
		千円		給与改定に 増減分	二伴う		千円 262	人事院勧告の内 る給与改定	9容に準ず	給与改定の状況 補正後 給料の平均改定率 3.36% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
給	料		262	昇給に伴う	増加分					
				その他の増	創減分					
				制度改正に 増減分	半う		100	人事院勧告の内 る職員手当の改	7客に準ず 7定	期末勤勉手当支給率改定分
職員	手 当		100	その他の増	削 減分					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職		
	平均給料月額 (円)	208, 000		
令和6年10月1日現在	平均給与月額 (円)	233, 797		
	平均年齢 (歳)	26歳 3月		
	平均給料月額 (円)	208, 000		
令和6年4月1日現在	平均給与月額 (円)	232, 000		
	平均年齢 (歳)	25歳 9月		

イ 初 任 給

□ /\	一般行政職
区 分	(円)
高 校 卒	188, 000
大 学 卒	220, 000
国 の	制度
ω Λ	行 政 職 (一)
区 分	(円)
高 校 卒	188, 000
大 学 卒	220, 000

ウ級別職員数

	一 舟		攺 職
区 分	級	職員数	構成比
		(人)	(%)
	1級	1	100.0
	2級	()	()
	3級	()	()
今和6年10日1 日期左	4級	()	()
令和6年10月1日現在	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	()	100.0
	1級	()	100.0
	2級	()	()
	3級	()	()
人怎么怎么 且 1 日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	4級	()	()
令和6年4月1日現在	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	()	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課長	部 長

工 昇給

上 升		分		A 31		代表的	な職種	
	区			合 計	一般行政職			
	職員数((人)	1	1			
補	昇給に係る職員数	(B)	(人)					
1113		1号給	(人)					
正		2 号給	(人)					
11-	号給数別内訳	3号給	(人)					
2511		4 号給	(人)					
後		6 号給	(人)					
	比 率 (B)	/ (A)	(%)	0.0	0.0			
	職員数	(A)	(人)	1	1			
補	昇給に係る職員数	(B)	(人)					
		1号給	(人)					
正		2 号給	(人)					
111-	号給数別内訳	3号給	(人)					
<u> </u>		4号給	(人)					
前		6 号給	(人)					
	比 率 (B)	/ (A)	(%)	0.0	0.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 5 6月(月分)	リ 支 給 率 12月(月分)	支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
補正後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
州 止 後	2. 250	2.350	4. 60	1	
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
1111 112 1111	2. 250	2. 250	4. 50	刊	
国の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
国の間及	2. 250	2. 350	4. 60	月	

() 内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加 算)	
国の制度(支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	

キ その他の手当

区	分	玉	の	制	度	と	の	異	同	差	異	Ø	内	容
扶 養	手 当			同			じ							
住居	手 当			同			じ							
通勤	手 当			同			じ							

令和6年度 伊予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

- 1. 後期高齢者医療特別会計補正予算総則
- 2. 歳入歳出予算補正

令和6年度 伊予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

令和6年度伊予市の後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ310千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ689,132千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年11月27日提出

伊予市長 武智 邦典

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

												(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	款					項				補正前の額	補正額	計
3 繰	λ	金								214,146	310	214,456
			1 —	般	会	計	繰	入	金	214,146	310	214,456
	歳	入	合			計				688,822	310	689,132

歳 出

	款				項			補正前の額	補 正 額	計
1 総	務	弗貝						18,490	310	18,800
			1 総	務	管	理	費	17,549	310	17,859
	歳	出	合		計			688,822	310	689,132

令和6年度 伊予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

- I 歲入歲出補正予算事項別明細書
 - 1 総 括
 - 2 歳 入
 - 3 歳 出
- Ⅱ 給 与 費 明 細 書

令和6年度伊予市後期高齢者医療特別会計補正予算に関する説明書 歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括(歳入)

		款				補	正	前	Ø	額	補	正	額		計
3 繰		,	λ		金					214,146				310	214,456
	歳	λ	合	計						688,822				310	689,132

(歳 出)

								補正	額	の	財 源	内 訳
		款			補正前の額	補正額	計	特	定	財	源	48.81.75
	<i>ক</i> ለ							国県支出金	地方	債	その他	一般財源
1 総		矛	务	į.	18,490	310	18,800				310	
	歳	出	合	計	688,822	310	689,132				310	

2 歳 入 3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

	****	<u> </u>			±1		節			±14		
B	補正前の額	補	止着	額	計	[区 分	金	額	記	明	
1. 事務費繰入金	40,559		;	310	40,869	1.	. 事務費繰入金		310	職員給与費等繰入金		310
計	214,146			310	214,456							

3 歳 出

1項 総務管理費

					補正額の	D財源内訴	\ •		節				
目	補正前の額	補正額	計	特	定財	源	6八日十二百	- F7			ウエ	説明	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	X	分	金	額		
1. 一般管理費	17,549	310	17,859			310		2. 給料			136	一般職給	136
								3. 職員 [:]	手当等		123	6期末勤勉手当	123
								4. 共済	費		28	1共済組合負担金	28
								18.負担	金、補助		23	負担金	23
								及び	交付金			市町総合事務組合退職手当負担金	
計	17,549	310	17,859			310							

Ⅱ 給 身 費 明 細 書

1. 一般職

(1)総 括

区分	職員数	給	<u> </u>	チー	費	共 済 費	合 計	備考
	拟 只 奴	報酬	給料	職員手当	計	大 仴 貝		/ П
	, , , , , ,	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	$\begin{pmatrix} & 0 \\ 2 \end{pmatrix}$		7, 724	3, 547	11, 271	2, 533	13, 804	
補正前	(0)		7, 588	3, 424	11, 012	2, 505	13, 517	
比較	(0)	_	136	123	259	28	287	

)内は短時間勤務職員について外書きで記載

	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	千円	千円	千円	千円	^{千円} 120	^{千円} 3, 123	^{千円} 304	千円
	補正前					120	3, 000	304	
職員手当の	比較					0	123		
内 訳	区分	児童手当	初任給調整手当	符 別 勤 務 于 ヨ	地域手当	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	特殊勤務手当(会計年度任用職員)	通勤手当(会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正前								
	比較								

ア 会計年度任用職員以外の職

区分	職員数	給	<u> </u>		P	共 済 費	合 計	備考
	概 兵 奴	報酬	給料	職員手当	計	六 仍 貝	П П	VIII 175
	人 - 、	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(0)		7, 724	3, 547	11, 271	2, 533	13, 804	
補 正 前	(0)		7, 588	3, 424	11, 012	2, 505	13, 517	
	۷							
比較	(0)		136	123	259	28	287	
	0			120	1	1	1	

)内は再任用短時間勤務職員について外書きで記載

	区 分	扶 養 手 当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	千円	千円	千円	千円	^{千円} 120	^{千円} 3, 123	^{千円} 304	千円
	補正前					120	3, 000	304	
職員手当の	比較					0	123	0	
内 訳	区分	児童手当	初任給調整手当	管 理 職 員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	特殊勤務手当(会計年度任用職員)	通勤手当(会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正前								
	比較								

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		合 <u> </u>	強員手当	費 一 計	共 済 費	合 計	備考
補正後	()	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正前	()							
比較	()							

() 内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正前								
職員手当の	比較								
内 訳	区 分	児童手当	初任給調整手当	管 理 職 員 特別勤務手当	地域手当	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	特殊勤務手当(会計年度任用職員)	通勤手当(会計年度任用職員)	時間外勤務手当 (会計年度任用職員)
	補 正 後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正前								
	比較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区	分	増	減額	増	减 事	事 由	別日	寸 訳	説	明	備
		千円		給与改増減分	:定に ·	伴う		千円	人事院勧告	の内容に準ず	給与改定の状況 補正後 給料の平均改定率 3.36% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
給	料		136	昇給に	伴う‡	曽加分					
				その他	の増	減分					
				制度改增減分	:正に ·	伴う		123	人事院勧告(る職員手当(の内容に準ず の改定	期末勤勉手当支給率改定分
職員	職員手当		123	その他	の増	減分					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職		
	平均給料月額 (円)	315, 000		
令和6年10月1日現在	平均給与月額 (円)	317, 617		
	平均年齢 (歳)	44歳 3月		
	平均給料月額 (円)	315, 000		
令和6年4月1日現在	平均給与月額 (円)	322, 617		
	平均年齢 (歳)	43歳 9月		

イ 初 任 給

G 八	一般行政職
区 分	(円)
高校卒	188, 000
大 学 卒	220, 000
国 の	制度
□ /\	行政職(一)
区 分	(円)
高校卒	188, 000
大 学 卒	220, 000

ウ級別職員数

	一 舟	设 行 및	攻 職
区 分	級	職員数	構成比
	/15/2	(人)	(%)
	1級	()	()
	2級	()	()
		()	()
	3級	2	100.0
令和6年10月1日現在	4級	()	()
令和 6 年10月 1 日現仕	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	()	() 100.0
	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	()	()
	4級	()	()
令和6年4月1日現在	5級	()	()
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主 任	主 查	係 長	課長補佐	課長	部長

工 昇給

上 升		/\		A 31		代表的な職種						
	区	分		合 計	一般行政職							
	職員数	(A)	(人)	2	2							
補	昇給に係る職員数	(B)	(人)									
1113		1号給	(人)									
正		2 号給	(人)									
	号給数別内訳	3 号給	(人)									
		4 号給	(人)									
後		6 号給	(人)									
	比 率 (B)	(%)	0.0	0.0								
	職員数	(A)	(人)	2	2							
補	昇給に係る職員数	(B)	(人)									
1113		1号給	(人)									
正		2号給	(人)									
	号給数別内訳	3 号給	(人)									
عد		4号給	(人)									
前		6 号給	(人)									
	比 率 (B)	/ (A)	(%)	0.0	0.0							

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 5 6月(月分)	リ 支 給 率 12月(月分)	支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
補正後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
州 止 後	2. 250	2.350	4. 60	1	
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
1111 112 1111	2. 250	2. 250	4. 50	刊	
国の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
国の間及	2. 250	2.350	4. 60	1 1	

() 内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加 算)	
国の制度(支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	

キ その他の手当

	区	分		玉	の	制	度	논	の	異	同	差	異	Ø	内	容
扶	養	手	当			同			じ							
住	居	手	当			同			じ							
通	勤	手	当			同			じ							